

財政状況の公表

令和3年11月

埼玉県入間市

市が提供するさまざまな行政サービスは、みなさんに納めていただいた税金や国・県からの支出金などによってまかなわれています。市では、それらがどのように使われているかをお知らせするため、年2回、財政状況を公表しています。

今回は、「令和3年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況」及び「令和2年度の決算状況」をお知らせします。

目 次

I 令和3年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況

1	予算の状況	1
2	歳入歳出の執行状況	3
3	市民負担の状況	5
4	財産の状況	6
5	市債の状況	7
6	一時借入金の状況	8
7	資料（会計別財政状況の概要）	9

II 令和2年度の決算状況

1	決算の概要	4 4
2	歳入歳出決算額の状況	4 5
3	資料（会計別決算の状況）	4 6

I 令和3年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況

1 予算の状況

令和3年9月30日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における令和3年度予算額は、下記のとおりとなっております。

(単位:千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
一 般 会 計	44,165,000	(第1～8号) 2,668,484	—	994,590	47,828,074

特 別 会 計	28,957,500	1,074,652	—	739,703	30,771,855
国民健康保険	14,329,247	(第1号) 200,560	—	0	14,529,807
後期高齢者医療	2,001,791	(第1号) 9,449	—	0	2,011,240
介護保険	11,742,662	(第1号) 864,643	—	0	12,607,305
武蔵藤沢駅周辺土 地区画整理事業	12,000	(第1号) 0	—	120,025	132,025
入間市駅北口土 地区画整理事業	425,000	(第1号) 0	—	486,329	911,329
扇台土地区画整理 事業	446,800	(第1号) 0	—	133,349	580,149

(単位:千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計		—			
収益的収入	3,167,941	0	—	0	3,167,941
収益的支出	3,137,533	0	—	0	3,137,533
資本的収入	719,616	0	—	325,000	1,044,616
資本的支出	2,267,515	0	—	370,519	2,638,034
下水道事業会計		—			
収益的収入	2,415,883	0	—	0	2,415,883
収益的支出	2,361,033	0	—	0	2,361,033
資本的収入	391,207	0	—	17,250	408,457
資本的支出	1,184,837	0	—	39,567	1,224,404

2 歳入歳出の執行状況

令和3年9月30日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出執行状況は、下記のとおりとなっております。

【 歳 入 】

(単位:千円)

会 計	予算現額	収 入 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	47,828,074	22,539,397	—	22,539,397	47.13%

特 別 会 計	30,771,855	13,482,091	—	13,482,091	43.81%
国民健康保険	14,529,807	6,867,611	—	6,867,611	47.27%
後期高齢者医療	2,011,240	724,863	—	724,863	36.04%
介護保険	12,607,305	5,142,059	—	5,142,059	40.79%
武蔵藤沢駅周辺土地 地区画整理事業	132,025	125,016	—	125,016	94.69%
入間市駅北口土地 地区画整理事業	911,329	458,828	—	458,828	50.35%
扇台土地地区画整理 事業	580,149	163,714	—	163,714	28.22%

会 計	予算現額	執 行 額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的収入	3,167,941	1,532,453	—	1,532,453	48.37%
資本的収入	1,044,616	56,909	—	56,909	5.45%
下水道事業会計					
収益的収入	2,415,883	1,255,366	—	1,255,366	51.96%
資本的収入	408,457	39,143	—	39,143	9.58%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

【 歳 出 】

(単位:千円)

会 計	予算現額	支 出 済 額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	47,828,074	17,736,685	—	17,736,685	37.08%

特 別 会 計	30,771,855	13,092,068	—	13,092,068	42.55%
国民健康保険	14,529,807	7,245,098	—	7,245,098	49.86%
後期高齢者医療	2,011,240	719,257	—	719,257	35.76%
介護保険	12,607,305	4,471,117	—	4,471,117	35.46%
武蔵藤沢駅周辺土 地区画整理事業	132,025	4,556	—	4,556	3.45%
入間市駅北口土 地区画整理事業	911,329	491,907	—	491,907	53.98%
扇台土地区画整理 事業	580,149	160,133	—	160,133	27.60%

会 計	予算現額	執 行 額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的支出	3,137,533	1,109,798	—	1,109,798	35.37%
資本的支出	2,638,034	291,869	—	291,869	11.06%
下水道事業会計					
収益的支出	2,361,033	895,905	—	895,905	37.95%
資本的支出	1,224,404	471,122	—	471,122	38.48%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 市民負担の状況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約43%を占めています。

令和3年9月30日現在の予算現額で見ると、市税の予算現額は204億7,562万4千円となっております。これを令和3年9月末の人口（146,419人）及び世帯数（66,873世帯）で単純に割ると、市民1人当たり13万9,843円、1世帯当たり30万6,187円の負担となっていることがわかります。

税 目		予算現額 令和3年9月30日現在	市民1人当たりの 負担額	1世帯当たりの 負担額
市民税	(個人)	8,250,796,000円	56,351円	123,380円
	(法人)	809,361,000円	5,528円	12,103円
固定資産税		8,950,276,000円	61,128円	133,840円
都市計画税		1,318,322,000円	9,004円	19,714円
その他の税		1,146,869,000円	7,833円	17,150円
計		20,475,624,000円	139,843円	306,187円

また、市民のために使われた経費（これを行政経費といいます。）は、市民1人当たり32万6,652円、1世帯当たり71万5,208円となっております。

科 目	予算現額 令和3年9月30日現在	市民1人当たりの 行政経費	1世帯当たりの 行政経費
民生費	19,862,689,000円	135,656円	297,021円
総務費	5,948,775,000円	40,628円	88,956円
教育費	5,309,348,000円	36,261円	79,394円
土木費	4,595,976,000円	31,389円	68,727円
衛生費	5,133,250,000円	35,059円	76,761円
公債費	3,832,576,000円	26,175円	57,311円
消防費	1,930,026,000円	13,182円	28,861円
その他	1,215,434,000円	8,301円	18,175円
計	47,828,074,000円	326,652円	715,208円

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

4 財産の状況

公有財産とは、市が所有している土地、建物などの財産をいいます。使用目的によって、行政財産（庁舎などの公用、または学校、公園などの公共用）と普通財産（行政財産以外の市の財産）に区分されます。公営企業会計を除く土地及び建物の現在高は下記のとおりです。

土地及び建物の現在高（令和3年9月30日現在）

区 分		土 地	建 物
公有財産	行政財産	2,567,751.24m ²	340,700.49m ²
	普通財産	56,462.76m ²	1,679.87m ²

基金とは、地方公共団体が条例の定めるところにより特定の目的のために設置するもので、「財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの」と「定額の資金を運用するために設置されるもの」の2種類があります。

基金の現在高（令和3年9月30日現在）

基 金 の 名 称	現 在 高
奨学基金	84,605,446円
土地開発基金	14,351,292円
遺児奨学基金	614,738円
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,850,992円
子ども医療基金	1,187円
介護保険給付費準備基金	818,915,854円
財政調整基金	1,011,635,584円
国民健康保険財政調整基金	507,593,874円
森林環境基金	15,523,105円
緑の基金	2,820,236円
地域福祉基金	104,078,502円
骨髄移植ドナー支援基金	1,028,174円
ふるさと寄附金基金	40,148,182円
公共施設整備基金	1,001,990,597円
文化財保存活用基金	0円
合 計	3,606,157,763円

※現在高は、預金残高のみを表示しています。

5 市債の状況

道路や公園、学校などの公共施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。そこで市は、国、県や金融機関などから資金の長期借入を行っており、これを市債といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、前述のとおり公共施設整備に要する経費は多額であるため、その年度のみで支出するには負担が大きいこと、また、もう一つは、これらの公共施設はこの先何年もの長い期間使用するものであるため、現在税金を納めている世代だけではなく、後世代も負担していくことで、世代間の負担の公平を図ることが挙げられます。

市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和3年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	令和3年 4月1日 現在高	令和3年度 4～9月の 借入額	令和3年度 4～9月の償還額			令和3年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
一般会計債	31,614,683,412	0	1,781,920,449	53,654,387	1,835,574,836	29,832,762,963
普通建設地方債	11,779,823,211	0	807,603,751	26,916,758	834,520,509	10,972,219,460
特例地方債	19,834,860,201	0	974,316,698	26,737,629	1,001,054,327	18,860,543,503
上水道事業債	2,099,758,016	0	107,629,412	18,506,796	126,136,208	1,992,128,604
下水道事業債	5,994,812,927	12,500,000	341,457,256	57,397,310	398,854,566	5,665,855,671
合 計	39,709,254,355	12,500,000	2,231,007,117	129,558,493	2,360,565,610	37,490,747,238

6 一時借入金の状況

年度途中において、収入と支出の時期的なずれなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金を一時借入金といいます。

一時借入金は、一時的な資金繰りのためのものであるため、年度内に償還しなければならず、複数年にわたって借り入れる市債とは区別されます。

一時借入金の現在高（令和3年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	令和3年 4月1日 現在高	令和3年度 4～9月		令和3年 9月30日 現在高	令和3年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

7 資 料

会計別財政状況の概要

一般会計	-----	1 0
国民健康保険特別会計	-----	1 6
後期高齢者医療特別会計	-----	2 0
介護保険特別会計	-----	2 2
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	-----	2 6
入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	-----	2 8
入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計	-----	3 0
水道事業会計	-----	3 2
下水道事業会計	-----	3 8

令和3年度一般会計財政状況の概要
(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

1 予算の状況（令和3年9月30日現在）

一般会計の予算現額は、当初予算額441億6,500万円に前年度からの繰越事業費9億9,459万円を加えたものに対し、その後8回の補正を行い26億6,848万4千円を増額したことにより、予算現額478億2,807万4千円となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1～8号)	—		
1 市税	20,137,924	337,700	—	0	20,475,624
2 地方譲与税	305,728	0	—	0	305,728
3 利子割交付金	14,000	0	—	0	14,000
4 配当割交付金	61,000	0	—	0	61,000
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000	0	—	0	38,000
6 法人事業税交付金	152,000	0	—	0	152,000
7 地方消費税交付金	2,925,000	0	—	0	2,925,000
8 ゴルフ場利用税交付金	43,000	0	—	0	43,000
9 環境性能割交付金	40,000	0	—	0	40,000
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	78,000	0	—	0	78,000
11 地方特例交付金	503,000	-154,657	—	0	348,343
12 地方交付税	1,656,000	334,948	—	0	1,990,948
13 交通安全対策特別交付金	15,000	0	—	0	15,000
14 分担金及び負担金	299,272	0	—	0	299,272
15 使用料及び手数料	652,467	0	—	0	652,467
16 国庫支出金	6,827,939	2,049,624	—	369,812	9,247,375
17 県支出金	3,454,757	3,851	—	105,637	3,564,245
18 財産収入	97,830	0	—	0	97,830
19 寄附金	20,322	1,400	—	0	21,722
20 繰入金	1,300,223	-1,165,919	—	0	134,304
21 繰越金	600,000	595,682	—	86,141	1,281,823
22 諸収入	1,198,838	91,902	—	0	1,290,740
23 市債	3,744,700	573,953	—	433,000	4,751,653
合 計	44,165,000	2,668,484	—	994,590	47,828,074

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1～8号)	10月～3月 —			
1 議会費	289,736	8,425	—	0	0	298,161
2 総務費	5,102,849	812,020	—	24,497	9,409	5,948,775
3 民生費	19,452,742	396,262	—	13,685	0	19,862,689
4 衛生費	3,454,253	1,388,935	—	290,062	0	5,133,250
5 労働費	98,480	0	—	35,719	0	134,199
6 農林水産業費	550,819	283	—	0	0	551,102
7 商工費	167,326	14,312	—	9,009	0	190,647
8 土木費	4,149,885	-71,786	—	517,877	0	4,595,976
9 消防費	1,923,726	0	—	6,300	0	1,930,026
10 教育費	5,083,866	120,033	—	97,441	8,008	5,309,348
11 公債費	3,832,576	0	—	0	0	3,832,576
12 諸支出金	8	0	—	0	0	8
13 予備費	58,734	0	—	0	-17,417	41,317
合 計	44,165,000	2,668,484	—	994,590	0	47,828,074

上半期の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに1,040万5千円を追加するもので、歳入においては、個人番号カード交付事務費補助金、財政調整基金繰入金の増です。歳出については、政策参与報酬、個人番号カード等交付事業の増が主なものです。

一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに6億1,687万7千円を追加するもので、歳入においては、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増です。歳出については、緊急かわら版発行事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増です。

一般会計補正予算（第3号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに1億8,315万9千円を追加するもので、歳入においては、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増です。歳出については、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（ひとり親世帯分）、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業の増です。

一般会計補正予算（第4号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに1億3,325万円を追加するもので、歳入においては、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の増です。歳出については、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（その他世帯分）の増です。

一般会計補正予算（第5号）は、歳入歳出予算の補正及び地方債の補正です。歳入歳出それぞれに2億2,698万3千円を追加するもので、歳入においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、個人番号カード交付事務費補助金、産業文化センター非常放送設備等改修事業債の増が主なものです。歳出については、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業、個人番号カード等交付事業、産業文化センター管理運営費（諸工事費）の増が主なものです。

一般会計補正予算（第6号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに7,518万7千円を追加するもので、歳入においては、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の増です。歳出については、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業の増です。

一般会計補正予算（第7号）は、歳入歳出予算の補正、債務負担行為の設定及び地方債の補正です。歳入歳出それぞれに14億950万8千円を追加するもので、歳入においては、固定資産税、新型コロナウイルスワクチン接種関連国庫支出金、前年度繰越金、普通交付税及び臨時財政対策債の増、並びに財政調整基金繰入金の減が主なものです。歳出については、新型コロナウイルスワクチン接種事業、母子家庭等対策総合支援事業、総合クリーンセンター焼却・破碎処理施設修繕費及び公共施設整備基金への積立金の増が主なものです。

一般会計補正予算（第8号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに1,311万5千円を追加するもので、歳入においては新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増です。歳出については、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業の増です。

2 歳入歳出の執行状況（令和3年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が225億3,939万7千円となっており、予算現額に対する収入の割合は47.13%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が177億3,668万5千円となっており、予算現額に対する支出の割合は37.08%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 市税	20,475,624	12,115,435	—	12,115,435	59.17%
2 地方譲与税	305,728	93,566	—	93,566	30.60%
3 利子割交付金	14,000	8,265	—	8,265	59.04%
4 配当割交付金	61,000	22,122	—	22,122	36.27%
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000	0	—	0	0.00%
6 法人事業税交付金	152,000	94,390	—	94,390	62.10%
7 地方消費税交付金	2,925,000	1,714,042	—	1,714,042	58.60%
8 ゴルフ場利用税交付金	43,000	20,259	—	20,259	47.11%
9 環境性能割交付金	40,000	13,132	—	13,132	32.83%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	78,000	0	—	0	0.00%
11 地方特例交付金	348,343	160,490	—	160,490	46.07%
12 地方交付税	1,990,948	1,287,526	—	1,287,526	64.67%
13 交通安全対策特別交付金	15,000	8,757	—	8,757	58.38%
14 分担金及び負担金	299,272	103,225	—	103,225	34.49%
15 使用料及び手数料	652,467	335,225	—	335,225	51.38%
16 国庫支出金	9,247,375	3,348,637	—	3,348,637	36.21%
17 県支出金	3,564,245	431,972	—	431,972	12.12%
18 財産収入	97,830	32,236	—	32,236	32.95%
19 寄附金	21,722	15,322	—	15,322	70.54%
20 繰入金	134,304	1,184,471	—	1,184,471	881.93%
21 繰越金	1,281,823	1,281,823	—	1,281,823	100.00%
22 諸収入	1,290,740	268,502	—	268,502	20.80%
23 市債	4,751,653	0	—	0	0.00%
合 計	47,828,074	22,539,397	—	22,539,397	47.13%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 議会費	298,161	156,905	—	156,905	52.62%
2 総務費	5,948,775	2,281,433	—	2,281,433	38.35%
3 民生費	19,862,689	7,438,226	—	7,438,226	37.45%
4 衛生費	5,133,250	1,760,217	—	1,760,217	34.29%
5 労働費	134,199	41,183	—	41,183	30.69%
6 農林水産業費	551,102	62,079	—	62,079	11.26%
7 商工費	190,647	90,016	—	90,016	47.22%
8 土木費	4,595,976	1,247,597	—	1,247,597	27.15%
9 消防費	1,930,026	879,423	—	879,423	45.57%
10 教育費	5,309,348	1,944,023	—	1,944,023	36.62%
11 公債費	3,832,576	1,835,575	—	1,835,575	47.89%
12 諸支出金	8	8	—	8	100.00%
13 予備費	41,317	0	—	0	0.00%
合 計	47,828,074	17,736,685	—	17,736,685	37.08%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 普通建設事業の執行状況（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

令和3年度上半期に支出した主な普通建設事業は次のとおりです。

科 目	事 業 名	支払金額	支払日
2総務費	入間市防災行政用無線デジタル化移行工事 第五期（前払金）	55,500,000円	6月18日
8土木費	不老川緊急治水対策事業 富士見橋架換えに伴う仮橋設置工事（前払金）	12,800,000円	5月14日
10教育費	藤沢中学校校舎便所改修工事（前払金）	23,600,000円	6月10日
	西武地区体育館改修工事（前払金）	18,100,000円	7月15日

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和3年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	令和3年 4月1日 現在高	令和3年度 4～9月の 借入額	令和3年度 4～9月の償還額			令和3年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
普通建設地方債	11,779,823,211	0	807,603,751	26,916,758	834,520,509	10,972,219,460
総務債	1,119,432,021	0	27,773,050	483,311	28,256,361	1,091,658,971
民生債	273,775,092	0	10,548,054	683,572	11,231,626	263,227,038
衛生債	669,278,989	0	46,251,163	614,974	46,866,137	623,027,826
農林水産業 債	53,178,878	0	3,062,995	33,073	3,096,068	50,115,883
商工債	97,742,534	0	6,083,752	53,754	6,137,506	91,658,782
土木債	6,249,897,552	0	462,262,187	17,656,211	479,918,398	5,787,635,365
消防債	14,075,084	0	1,412,479	2,846	1,415,325	12,662,605
教育債	3,302,443,061	0	250,210,071	7,389,017	257,599,088	3,052,232,990
特例地方債	19,834,860,201	0	974,316,698	26,737,629	1,001,054,327	18,860,543,503
減税補てん 債	316,697,085	0	48,183,006	348,748	48,531,754	268,514,079
臨時財政対 策債	19,135,713,116	0	901,136,692	25,129,292	926,265,984	18,234,576,424
減収補てん 債	382,450,000	0	24,997,000	1,259,589	26,256,589	357,453,000
合 計	31,614,683,412	0	1,781,920,449	53,654,387	1,835,574,836	29,832,762,963

5 一時借入金の現在高（令和3年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められ た限度額	令和3年 4月1日 現在高	令和3年度 4～9月		令和3年 9月30日 現在高	令和3年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

令和3年度国民健康保険特別会計財政状況の概要
(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

1 予算の状況（令和3年9月30日現在）

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額143億2,924万7千円に対し、その後1回の補正を行い2億56万円を増額したことにより、予算現額145億2,980万7千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では、前年度からの繰越金によるものであり、歳出では国民健康保険事業費納付金の確定に伴う増額及び支払金不足等に備えるための基金への積み増し、前年度の保険給付費等交付金の精算に係る返還金によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 国民健康保険税	3,038,143	0	—	0	3,038,143
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 国庫支出金	1	0	—	0	1
4 県支出金	10,326,990	0	—	0	10,326,990
5 財産収入	325	0	—	0	325
6 繰入金	908,969	0	—	0	908,969
7 繰越金	1	200,560	—	0	200,561
8 諸収入	54,817	0	—	0	54,817
合 計	14,329,247	200,560	—	0	14,529,807

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	61,583	0	—	0	0	61,583
2 保険給付費	10,198,177	0	—	0	0	10,198,177
3 国民健康保険事 業費納付金	3,848,895	115,137	—	0	0	3,964,032
4 共同事業拠出金	4	0	—	0	0	4
5 保健事業費	196,939	0	—	0	0	196,939
6 基金積立金	323	15,924	—	0	0	16,247
7 公債費	2,021	0	—	0	0	2,021
8 諸支出金	18,275	69,499	—	0	0	87,774
9 予備費	3,030	0	—	0	0	3,030
合 計	14,329,247	200,560	—	0	0	14,529,807

2 歳入歳出の執行状況（令和3年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が68億6,761万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は47.27%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が72億4,509万8千円となっており、予算現額に対する支出の割合は49.86%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国民健康保険税	3,038,143	1,279,455	—	1,279,455	42.11%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	1	0	—	0	0.00%
4 県支出金	10,326,990	5,356,992	—	5,356,992	51.87%
5 財産収入	325	0	—	0	0.00%
6 繰入金	908,969	0	—	0	0.00%
7 繰越金	200,561	200,561	—	200,561	100.00%
8 諸収入	54,817	30,603	—	30,603	55.83%
合 計	14,529,807	6,867,611	—	6,867,611	47.27%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	61,583	25,871	—	25,871	42.01%
2 保険給付費	10,198,177	5,391,733	—	5,391,733	52.87%
3 国民健康保険事業費納付金	3,964,032	1,783,814	—	1,783,814	45.00%
4 共同事業拠出金	4	0	—	0	0.00%
5 保健事業費	196,939	31,934	—	31,934	16.22%
6 基金積立金	16,247	0	—	0	0.00%
7 公債費	2,021	0	—	0	0.00%
8 諸支出金	87,774	11,746	—	11,746	13.38%
9 予備費	3,030	0	—	0	0.00%
合 計	14,529,807	7,245,098	—	7,245,098	49.86%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 保険給付費の状況（令和3年9月30日現在）

歳出の中心となる保険給付費の上半期における支出額は53億9,173万3千円で、前年同期の49億135万3千円と比較すると、4億9,038万円、率にして10.00%の増加となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが平年並みに回復しているものと推測されること、また、一人当たりの医療費は増加傾向にあることから増額となりました。

今後も医療技術の高度化や国民健康保険被保険者の高齢化による医療需要の増加に伴い、一人当たり医療費の増加が見込まれます。このため、保険料の収納率向上対策に努めるとともに、国民健康保険第2期データヘルス計画に基づく保健事業の実施やレセプト点検による医療費の適正化を推進し、健全な国民健康保険事業の運営を行ってまいります。

4 一時借入金の現在高（令和3年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	令和3年 4月1日 現在高	令和3年度 4～9月		令和3年 9月30日 現在高	令和3年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

令和3年度後期高齢者医療特別会計財政状況の概要
(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

1 予算の状況（令和3年9月30日現在）

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額20億179万1千円に対し、その後1回の補正を行い944万9千円を増額したことにより、予算現額20億1,124万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度からの繰越金によるものであり、歳出では過年度の後期高齢者医療広域連合納付金の納付、及び前年度の一般会計繰入金の超過分を一般会計へ繰り出すことによるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1 後期高齢者医療保険料	1,638,798	0	—	0	1,638,798
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 繰入金	359,129	0	—	0	359,129
4 繰越金	1	9,449	—	0	9,450
5 諸収入	3,862	0	—	0	3,862
合 計	2,001,791	9,449	—	0	2,011,240

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	22,626	0	—	0	0	22,626
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,973,905	5,632	—	0	0	1,979,537
3 諸支出金	3,760	3,817	—	0	930	8,507
4 予備費	1,500	0	—	0	-930	570
合 計	2,001,791	9,449	—	0	0	2,011,240

2 歳入歳出の執行状況（令和3年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が7億2,486万3千円となっており、予算現額に対する収入の割合は36.04%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が7億1,925万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は35.76%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 後期高齢者医療保険料	1,638,798	711,893	—	711,893	43.44%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 繰入金	359,129	0	—	0	0.00%
4 繰越金	9,450	9,451	—	9,451	100.01%
5 諸収入	3,862	3,519	—	3,519	91.12%
合 計	2,011,240	724,863	—	724,863	36.04%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	22,626	10,963	—	10,963	48.45%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,979,537	704,204	—	704,204	35.57%
3 諸支出金	8,507	4,089	—	4,089	48.07%
4 予備費	570	0	—	0	0.00%
合 計	2,011,240	719,257	—	719,257	35.76%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和3年度介護保険特別会計財政状況の概要

(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

1 予算の状況 (令和3年9月30日現在)

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額117億4,266万2千円に対し、その後1回の補正を行い8億6,464万3千円を増額したことにより、予算現額126億730万5千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では繰越金の増額によるものであり、歳出では令和2年度精算による、国等への返還金によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1 保険料	2,551,536	0	—	0	2,551,536
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 国庫支出金	2,217,628	0	—	0	2,217,628
4 支払基金交付金	3,071,404	0	—	0	3,071,404
5 県支出金	1,750,807	0	—	0	1,750,807
6 財産収入	700	0	—	0	700
7 繰入金	2,140,482	0	—	0	2,140,482
8 繰越金	10,000	864,643	—	0	874,643
9 諸収入	104	0	—	0	104
合 計	11,742,662	864,643	—	0	12,607,305

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	97,806	0	—	0	0	97,806
2 保険給付費	11,071,243	0	—	0	0	11,071,243
4 基金積立金	700	685,378	—	0	0	686,078
5 地域支援事業費	560,501	0	—	0	0	560,501
6 諸支出金	2,412	179,265	—	0	0	181,677
7 予備費	10,000	0	—	0	0	10,000
合 計	11,742,662	864,643	—	0	0	12,607,305

2 歳入歳出の執行状況（令和3年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が5億4,205万9千円となっており、予算現額に対する収入の割合は40.79%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が4億7,111万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は35.46%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 保険料	2,551,536	1,230,368	—	1,230,368	48.22%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	2,217,628	973,363	—	973,363	43.89%
4 支払基金交付金	3,071,404	1,268,094	—	1,268,094	41.29%
5 県支出金	1,750,807	794,774	—	794,774	45.39%
6 財産収入	700	696	—	696	99.43%
7 繰入金	2,140,482	0	—	0	0.00%
8 繰越金	874,643	874,643	—	874,643	100.00%
9 諸収入	104	122	—	122	117.31%
合 計	12,607,305	5,142,059	—	5,142,059	40.79%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	97,806	41,821	—	41,821	42.76%
2 保険給付費	11,071,243	4,086,206	—	4,086,206	36.91%
4 基金積立金	686,078	696	—	696	0.10%
5 地域支援事業費	560,501	340,372	—	340,372	60.73%
6 諸支出金	181,677	2,021	—	2,021	1.11%
7 予備費	10,000	0	—	0	0.00%
合 計	12,607,305	4,471,117	—	4,471,117	35.46%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 要介護認定審査の状況

令和3年4月1日～令和3年9月30日

(単位:人)

自立	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
32	662	319	543	321	322	291	210	2,700

4 要介護、要支援認定者数の状況

令和3年9月30日現在

(単位:人)

区分	要支援		要介護					合計	
	1	2	1	2	3	4	5		
第1号被保険者	1,765	929	1,673	882	911	772	508	7,440	
区分	65歳以上 75歳未満	203	139	191	125	119	93	69	939
	75歳以上	1,562	790	1,482	757	792	679	439	6,501
第2号被保険者	27	19	44	24	23	24	20	181	
合計	1,792	948	1,717	906	934	796	528	7,621	

令和3年9月30日現在 人口 146,419人 内65歳以上 43,724人 高齢化率 29.9%

5 居宅サービス受給者数

令和3年7月利用分

(単位:人)

区分	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	499	470	1,215	641	459	291	155	3,730
第2号被保険者	12	10	35	20	20	10	7	114
合計	511	480	1,250	661	479	301	162	3,844

6 地域密着型サービス受給者数

令和3年7月利用分

(単位:人)

区 分	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	4	9	201	106	75	26	16	437
第2号被保険者	0	0	6	1	3	1	2	13
合 計	4	9	207	107	78	27	18	450

7 施設サービス受給者数

令和3年7月利用分

(単位:人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	合計
第1号被保険者	774	341	38	38	1,191
第2号被保険者	12	3	1	1	17
合 計	786	344	39	39	1,208

令和3年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

1 予算の状況 (令和3年9月30日現在)

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額1,200万円に前年度からの繰越事業費1億2,002万5千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、予算現額1億3,202万5千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入のみで前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の減額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月		
1 事業収入	13	0	—	0	13
4 繰入金	10,500	-3,423	—	0	7,077
5 繰越金	1,487	3,423	—	120,025	124,935
合 計	12,000	0	—	120,025	132,025

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月			
1 総務費	2,007	0	—	9	0	2,016
2 事業費	9,834	0	—	120,016	0	129,850
3 予備費	159	0	—	0	0	159
合 計	12,000	0	—	120,025	0	132,025

2 歳入歳出の執行状況（令和3年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億2,501万6千円となっており、予算現額に対する収入の割合は94.69%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が455万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は3.45%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	13	81	—	81	623.08%
4 繰入金	7,077	0	—	0	0.00%
5 繰越金	124,935	124,935	—	124,935	100.00%
合 計	132,025	125,016	—	125,016	94.69%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	2,016	766	—	766	38.00%
2 事業費	129,850	3,789	—	3,789	2.92%
3 予備費	159	0	—	0	0.00%
合 計	132,025	4,556	—	4,556	3.45%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の執行状況（令和3年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事業名	事業内容
藤沢地区9-7号線道路補修工事	舗装工（t=40mm）360.0㎡、区画線工1式、付帯工1式

令和3年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

1 予算の状況 (令和3年9月30日現在)

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額4億2,500万円に前年度からの繰越事業費4億8,632万9千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、予算現額9億1,132万9千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入のみで国庫補助金交付額の決定による国庫補助金、前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の減額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1 国庫支出金	20,000	35,000	—	130,000	185,000
2 繰入金	379,000	-111,498	—	313,600	581,102
3 繰越金	26,000	76,498	—	42,729	145,227
合 計	425,000	0	—	486,329	911,329

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	27,085	0	—	0	0	27,085
2 事業費	397,465	0	—	486,329	0	883,794
3 予備費	450	0	—	0	0	450
合 計	425,000	0	—	486,329	0	911,329

2 歳入歳出の執行状況（令和3年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が4億5,882万8千円となっており、予算現額に対する収入の割合は50.35%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が4億9,190万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は53.98%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国庫支出金	185,000	0	—	0	0.00%
2 繰入金	581,102	313,600	—	313,600	53.97%
3 繰越金	145,227	145,228	—	145,228	100.00%
合 計	911,329	458,828	—	458,828	50.35%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	27,085	13,282	—	13,282	49.04%
2 事業費	883,794	478,625	—	478,625	54.16%
3 予備費	450	0	—	0	0.00%
合 計	911,329	491,907	—	491,907	53.98%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 入間市駅北口土地区画整理事業の執行状況（令和3年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容
一般国道299号霞橋 橋りょう整備事業に係る負担金	霞橋旧橋撤去工事
物件等移転補償料	建物移転 1棟

令和3年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

1 予算の状況 (令和3年9月30日現在)

扇台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額4億4,680万円に前年度からの繰越事業費1億3,334万9千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い、予算現額5億8,014万9千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入のみで国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の減額、前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の減額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1 事業収入	10,000	0	—	0	10,000
2 国庫支出金	60,000	-25,089	—	45,428	80,339
4 繰入金	345,800	-19,704	—	73,950	400,046
5 繰越金	31,000	44,793	—	13,971	89,764
合 計	446,800	0	—	133,349	580,149

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1 総務費	36,508	0	—	0	0	36,508
2 事業費	404,336	0	—	133,349	0	537,685
3 予備費	5,956	0	—	0	0	5,956
合 計	446,800	0	—	133,349	0	580,149

2 歳入歳出の執行状況（令和3年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億6,371万4千円となっており、予算現額に対する収入の割合は28.22%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1億6,013万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は27.60%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	10,000	0	—	0	0.00%
2 国庫支出金	80,339	0	—	0	0.00%
4 繰入金	400,046	73,950	—	73,950	18.49%
5 繰越金	89,764	89,764	—	89,764	100.00%
合 計	580,149	163,714	—	163,714	28.22%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	36,508	16,363	—	16,363	44.82%
2 事業費	537,685	143,770	—	143,770	26.74%
3 予備費	5,956	0	—	0	0.00%
合 計	580,149	160,133	—	160,133	27.60%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 扇台土地区画整理事業の執行状況（令和3年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容
扇台地区区6-105号線側溝整備工事（3-6）	L型側溝設置工16.2m、L型集水桝設置工1基、表層工34㎡、安全費1式
扇台地区区6-64号線側溝整備工事（3-7）	U字側溝設置工16.0m、LU縁塊設置工1.0基、表層工26.0㎡、安全費1式
物件等移転補償料	建物移転 4棟

令和3年度水道事業会計財政状況の概要
(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

1 予算の状況（令和3年9月30日現在）

水道事業会計の予算現額は、収益的収入では当初予算額31億6,794万1千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額31億6,794万1千円となっております。また、収益的支出では当初予算額31億3,753万3千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額31億3,753万3千円となっております。

資本的収入では当初予算額7億1,961万6千円に前年度からの繰越財源充当額3億2,500万円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額10億4,461万6千円となっております。また、資本的支出では当初予算額22億6,751万5千円に前年度からの繰越事業費3億7,051万9千円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額26億3,803万4千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
給水収益	2,644,180	0	—	0	2,644,180
その他の営業収益	182,478	0	—	0	182,478
受取利息	4,458	0	—	0	4,458
長期前受金戻入	334,770	0	—	0	334,770
雑収益	2,054	0	—	0	2,054
過年度損益修正益	1	0	—	0	1
合 計	3,167,941	0	—	0	3,167,941

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
原水及び浄水費	1,221,227	0	—	0	0	1,221,227
配水費	376,917	0	—	0	0	376,917
給水費	95,294	0	—	0	0	95,294
委員会費	482	0	—	0	0	482
業務費	153,169	0	—	0	0	153,169
総係費	90,786	0	—	0	0	90,786
減価償却費	848,802	0	—	0	0	848,802
資産減耗費	54,258	0	—	0	0	54,258
その他の営業費用	1	0	—	0	0	1
支払利息	40,655	0	—	0	0	40,655
雑支出	117	0	—	0	0	117
消費税及び地方 消費税	23,899	0	—	0	0	23,899
過年度損益修正損	1,101	0	—	0	0	1,101
その他特別損失	220,825	0	—	0	0	220,825
予備費	10,000	0	—	0	0	10,000
合 計	3,137,533	0	—	0	0	3,137,533

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
企業債	600,000	0	—	325,000	925,000
国庫補助金	2,650	0	—	0	2,650
負担金	59,985	0	—	0	59,985
加入金	56,980	0	—	0	56,980
固定資産売却代金	1	0	—	0	1
合 計	719,616	0	—	325,000	1,044,616

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
事務費	71,724	0	—	0	0	71,724
配水場建設費	270,050	0	—	0	0	270,050
浄水場改良費	30,866	0	—	0	0	30,866
配水場改良費	639,320	0	—	0	0	639,320
加圧場改良費	195,500	0	—	0	0	195,500
配水管改良費	826,235	0	—	370,519	0	1,196,754
量水器費	2,871	0	—	0	0	2,871
固定資産購入費	4,044	0	—	0	0	4,044
企業債償還金	226,905	0	—	0	0	226,905
合 計	2,267,515	0	—	370,519	0	2,638,034

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（令和3年9月30日現在）

収益的収入は、上半期の執行額が15億3,245万3千円となっており、予算現額に対する執行率は48.37%となっております。主財源である給水収益（水道料金）の執行率は、上半期の見込額13億1,978万円に対して99.16%となっております。

一方、収益的支出は、上半期の執行額が11億979万8千円となっており、予算現額に対する執行率は35.37%となっております。主な内容は、県水受水費や鍵山浄水場等管理業務委託などです。

資本的収入は、上半期の執行額が5,690万9千円となっており、予算現額に対する執行率は5.45%となっております。

一方、資本的支出は、上半期の執行額が2億9,186万9千円となっており、予算現額に対する執行率は11.06%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
給水収益	2,644,180	1,308,649	—	1,308,649	49.49%
その他の営業収益	182,478	51,906	—	51,906	28.45%
受取利息	4,458	4,240	—	4,240	95.11%
長期前受金戻入	334,770	167,364	—	167,364	49.99%
雑収益	2,054	233	—	233	11.34%
過年度損益修正益	1	61	—	61	6,100.00%
合 計	3,167,941	1,532,453	—	1,532,453	48.37%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
原水及び浄水費	1,221,227	454,375	—	454,375	37.21%
配水費	376,917	82,750	—	82,750	21.95%
給水費	95,294	31,551	—	31,551	33.11%
委員会費	482	97	—	97	20.12%
業務費	153,169	62,161	—	62,161	40.58%
総係費	90,786	35,966	—	35,966	39.62%
減価償却費	848,802	424,362	—	424,362	50.00%
資産減耗費	54,258	0	—	0	0.00%
その他の営業費用	1	0	—	0	0.00%
支払利息	40,655	18,507	—	18,507	45.52%
雑支出	117	0	—	0	0.00%
消費税及び地方消費税	23,899	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,101	29	—	29	2.63%
その他特別損失	220,825	0	—	0	0.00%
予備費	10,000	0	—	0	0.00%
合 計	3,137,533	1,109,798	—	1,109,798	35.37%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	925,000	0	—	0	0.00%
国庫補助金	2,650	0	—	0	0.00%
負担金	59,985	35,514	—	35,514	59.20%
加入金	56,980	21,120	—	21,120	37.07%
固定資産売却代金	1	275	—	275	27,500.00%
合 計	1,044,616	56,909	—	56,909	5.45%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	71,724	33,955	—	33,955	47.34%
配水場建設費	270,050	0	—	0	0.00%
浄水場改良費	30,866	0	—	0	0.00%
配水場改良費	639,320	1,650	—	1,650	0.26%
加圧場改良費	195,500	0	—	0	0.00%
配水管改良費	1,196,754	145,751	—	145,751	12.18%
量水器費	2,871	712	—	712	24.80%
固定資産購入費	4,044	2,171	—	2,171	53.68%
企業債償還金	226,905	107,629	—	107,629	47.43%
合 計	2,638,034	291,869	—	291,869	11.06%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高 (令和3年9月30日現在)

(単位:円)

区 分	令和3年 4月1日 現在高	令和3年度 4～9月の 借入額	令和3年度 4～9月の償還額			令和3年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,099,758,016	0	107,629,412	18,506,796	126,136,208	1,992,128,604

令和3年度下水道事業会計財政状況の概要
(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

1 予算の状況(令和3年9月30日現在)

下水道事業会計の予算現額は、収益的収入では当初予算額24億1,588万3千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額24億1,588万3千円となっております。また、収益的支出では当初予算額23億6,103万3千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額23億6,103万3千円となっております。

資本的収入では当初予算額3億9,120万7千円に前年度からの繰越財源充当額1,725万円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額4億845万7千円となっております。また、資本的支出では当初予算額11億8,483万7千円に前年度からの繰越事業費3,956万7千円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額12億2,440万4千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
下水道使用料	1,494,130	0	—	0	1,494,130
雨水処理負担金	142,306	0	—	0	142,306
その他の営業収益	105	0	—	0	105
受取利息	641	0	—	0	641
他会計負担金	127,278	0	—	0	127,278
他会計補助金	170,416	0	—	0	170,416
国庫補助金	3,000	0	—	0	3,000
長期前受金戻入	477,000	0	—	0	477,000
雑収益	1,007	0	—	0	1,007
合 計	2,415,883	0	—	0	2,415,883

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
管渠費	176,557	0	—	0	0	176,557
流域下水道維持管理費	550,144	0	—	0	0	550,144
普及促進費	7,597	0	—	0	0	7,597
委員会費	362	0	—	0	0	362
業務費	66,417	0	—	0	0	66,417
総係費	39,002	0	—	0	0	39,002
減価償却費	1,335,000	0	—	0	0	1,335,000
資産減耗費	10,000	0	—	0	0	10,000
支払利息	112,882	0	—	0	0	112,882
雑支出	4,756	0	—	0	0	4,756
消費税及び地方消費税	52,215	0	—	0	0	52,215
過年度損益修正損	1,101	0	—	0	0	1,101
予備費	5,000	0	—	0	0	5,000
合 計	2,361,033	0	—	0	0	2,361,033

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
企業債	338,900	0	—	15,000	353,900
国庫補助金	25,500	0	—	2,250	27,750
受益者負担金	25,303	0	—	0	25,303
寄附金	1,504	0	—	0	1,504
合 計	391,207	0	—	17,250	408,457

(資本の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
事務費	34,407	0	—	0	0	34,407
管渠改良費	310,589	0	—	39,567	0	350,156
流域下水道費	153,961	0	—	0	0	153,961
企業債償還金	685,880	0	—	0	0	685,880
合 計	1,184,837	0	—	39,567	0	1,224,404

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（令和3年9月30日現在）

収益的収入は、上半期の執行額が12億5,536万6千円となっており、予算現額に対する執行率は51.96%となっております。また、主財源である下水道使用料の予算現額に対する執行率は49.96%となっております。

一方、収益的支出は、上半期の執行額が8億9,590万5千円となっており、予算現額に対する執行率は37.95%となっております。主な内容は、荒川右岸流域下水道維持管理負担金や企業債利息などです。

資本的収入は、上半期の執行額が3,914万3千円となっており、予算現額に対する執行率は9.58%となっております。

一方、資本的支出は、上半期の執行額が4億7,112万2千円となっており、予算現額に対する執行率は38.48%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
下水道使用料	1,494,130	746,499	—	746,499	49.96%
雨水処理負担金	142,306	142,306	—	142,306	100.00%
その他の営業収益	105	92	—	92	87.62%
受取利息	641	657	—	657	102.50%
他会計負担金	127,278	127,278	—	127,278	100.00%
他会計補助金	170,416	0	—	0	0.00%
国庫補助金	3,000	0	—	0	0.00%
長期前受金戻入	477,000	238,488	—	238,488	50.00%
雑収益	1,007	46	—	46	4.57%
合 計	2,415,883	1,255,366	—	1,255,366	51.96%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
管渠費	176,557	32,376	—	32,376	18.34%
流域下水道維持管理費	550,144	106,378	—	106,378	19.34%
普及促進費	7,597	1,000	—	1,000	13.16%
委員会費	362	97	—	97	26.80%
業務費	66,417	16,604	—	16,604	25.00%
総係費	39,002	14,559	—	14,559	37.33%
減価償却費	1,335,000	667,482	—	667,482	50.00%
資産減耗費	10,000	0	—	0	0.00%
支払利息	112,882	57,397	—	57,397	50.85%
雑支出	4,756	0	—	0	0.00%
消費税及び地方消費税	52,215	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,101	13	—	13	1.18%
予備費	5,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,361,033	895,905	—	895,905	37.95%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	353,900	12,500	—	12,500	3.53%
国庫補助金	27,750	0	—	0	0.00%
受益者負担金	25,303	25,304	—	25,304	100.00%
寄附金	1,504	1,339	—	1,339	89.03%
合 計	408,457	39,143	—	39,143	9.58%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	34,407	16,981	—	16,981	49.35%
管渠改良費	350,156	35,841	—	35,841	10.24%
流域下水道費	153,961	76,842	—	76,842	49.91%
企業債償還金	685,880	341,457	—	341,457	49.78%
合 計	1,224,404	471,122	—	471,122	38.48%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高 (令和3年9月30日現在)

(単位:円)

区 分	令和3年 4月1日 現在高	令和3年度 4～9月の 借入額	令和3年度 4～9月の償還額			令和3年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	5,994,812,927	12,500,000	341,457,256	57,397,310	398,854,566	5,665,855,671

II 令和2年度の決算状況

1 決算の概要

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の世界的流行（パンデミック）の影響を受けて停滞を余儀なくされました。

感染症の拡大によってオリンピック・パラリンピックの開催が延期となったことをはじめ、国内における様々な社会、経済活動は、その多くを抑制せざるを得なくなり、見込まれていたインバウンド需要も減少からほぼ消失という状況に陥りました。

また、中国の生産活動が停滞してサプライチェーンを通じた供給に制約が生じたことで我が国の生産も滞り、さらには主要な貿易相手国の経済活動の停止で輸出も減少するなど、感染症の拡大は我が国の産業、経済、社会それぞれの面に大きな影響を及ぼすものとなりました。

こうした未曾有の危機的状況を打破するために、国においては「感染症緊急経済対策」及び「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を定め、3次にわたる補正予算を編成しながら、国民の命と生活を守り、経済再生に向けた対策を実施してきました。

当市においても、こうした対策にかかる国の交付金などを受け入れながら、市民の暮らしと地域経済を支えるために必要な事業を積極的に実施したことから、令和2年度決算については過去最大の規模になりました。

当市の令和2年度決算全体について、歳入面では、市税のうち固定資産税は家屋の新築・増築や企業の設備投資が堅調であったことから増加となったものの、法人市民税が税率改正に伴い減少となったことなどにより、市税全体では約2億5,750万円の減収となりました。

また、県税交付金・地方交付税のうち地方消費税交付金は、税率引上げにより約5億4,470万円の増額になりましたが、一方で地方交付税は、約2,680万円の減額となりました。こうした中、国庫支出金は、感染症対策の財源として特別定額給付金給付事業費補助金や感染症対応地方創生臨時交付金などの交付を受けたため、約174億2,280万円と大幅な増額となりました。

歳出面では、「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のテーマである「元気な子どもが育つまち」を目指して各種事業を展開するとともに、児童発達支援センター「ういず」を開設し、子育て支援の更なる推進を図りました。

また、国の支援制度などを最大限活用し、小中学校におけるICT環境を整備しました。その他、継続事業として産業文化センターホール等改修事業や防災行政用無線デジタル化等推進事業、不老川緊急治水対策事業などを実施し、安全で安心なまちづくりを推進しました。

こうしたことに加えて感染症への対応として、市民一人当たり10万円を給付する特別定額給付金をはじめ、各種給付金の支給事業を実施したほか、「市民の生命と健康を守る」、「市民の暮らしを守る」、「まちの活気を守る」という3つの視点から、感染症に関する情報の提供、感染防止対策、生活支援、事業者支援など様々な感染症緊急対策事業を実施しました。また、年度末には感染症対策の決め手となるワクチンの接種が円滑に進むよう各種準備を進めました。

一方で、緊急事態宣言下においては、やむを得ず各施設を臨時休館としたほか、防災訓練や万燈まつりなど多くのイベントを中止し、市民の安全の確保に努め、緊急事態宣言解除後の開館やイベント開催に当たっては、感染拡大予防ガイドラインを整備し、その遵守を求めることで、徹底した感染防止対策を講じ、感染拡大の抑制に努めました。

なお、各会計の予算執行において事業進捗上やむを得ない理由から、一部の事業については繰越措置をいたしました。

2 歳入歳出決算額の状況

令和2年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出決算額は、下記のとおりとなっております。

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	60,514,845	59,233,022	1,281,823	86,141	1,195,682

特別会計	国民健康保険	14,532,189	14,331,628	200,561	0	200,561
	後期高齢者医療	1,902,692	1,893,241	9,451	0	9,451
	介護保険	11,125,606	10,250,963	874,643	0	874,643
	武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業	261,971	137,036	124,935	120,025	4,910
	入間市駅北口土地 区画整理事業	781,176	635,949	145,227	42,729	102,498
	扇台土地区画整理事業	546,784	457,020	89,764	13,971	75,793

公営企業会計	事業・収支区分		決算額	翌年度繰越額
	水道事業	収益的収入	3,069,408	0
		収益的支出	2,760,909	0
		資本的収入	440,820	325,000
		資本的支出	1,555,277	370,519
	下水道事業	収益的収入	2,482,653	0
		収益的支出	2,234,329	0
		資本的収入	353,707	17,250
資本的支出		1,124,981	39,567	

3 資 料

会計別決算の状況

一般会計 -----	4 7
国民健康保険特別会計 -----	6 4
後期高齢者医療特別会計 -----	6 6
介護保険特別会計 -----	6 7
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計 -----	7 0
入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計 -----	7 1
入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計 -----	7 2
水道事業会計 -----	7 3
下水道事業会計 -----	7 5

令和2年度一般会計決算の状況

1 決算の概要

令和2年度の一般会計歳入歳出については、歳入総額は605億1,484万5,418円、歳出総額は592億3,302万2,171円、歳入歳出差引額は12億8,182万3,247円となり、翌年度への繰越額8,614万1千円を除き、実質収支額は11億9,568万2千円で決算いたしました。

歳入について

「市税」は、決算額212億9,043万9,635円、前年度対比1.2%の減、歳入総額に占める割合は35.2%となりました。

市民税の現年課税分は、個人市民税が総所得金額の減少などにより、前年度対比0.7%の減、法人市民税は税率改正の影響により、前年度対比21.6%の減となり、市民税全体では決算額93億8,949万9,688円、前年度対比3.4%の減となりました。

固定資産税の現年課税分は、家屋の新築・増築に伴う評価額の増、並びに一部企業の償却資産の新規・入替えに伴う申告額の増により、決算額は92億380万6,616円、前年度対比1.0%の増となりました。

軽自動車税の現年課税分は、四輪乗用自家用車の登録台数の増加により、決算額3億919万9,100円、前年度対比6.0%の増となりました。

市たばこ税の現年課税分は、売渡本数の減少により、決算額8億2,452万10円、前年度対比0.5%の減となりました。

都市計画税の現年課税分は、固定資産税の家屋課税と同様の理由により、決算額13億5,197万4,329円、前年度対比0.8%の増となりました。

市税の収納率は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響が懸念されましたが、市民の皆様のご協力と継続的な収納対策を講じたことにより、市税全体では97.99%、前年度対比で0.12ポイント上昇しました。

「地方譲与税」は、決算額3億379万1千円、前年度対比1.5%の減となりました。

「利子割交付金」は、決算額1,614万2千円、前年度対比4.5%の増となりました。

「配当割交付金」は、企業収益の落ち込みにより、決算額8,526万円、前年度対比15.1%の減となりました。

「株式等譲渡所得割交付金」は、上場株式譲渡益の増加により、決算額1億186万9千円、前年度対比68.3%の増となりました。

「地方消費税交付金」は、税率引上げにより、決算額29億6,492万9千円、前年度対比22.5%の増となりました。

「環境性能割交付金」は、「自動車取得税交付金」の廃止により、令和元年10月に新設された交付金であるため、決算額4,182万7,525円、前年度対比100.9%の増となりました。

「地方特例交付金」は、感染症緊急経済対策による自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的な軽減に伴う減収補てんがあり、決算額1億7,214万1千円となりました。

「地方交付税」は、普通交付税が前年度対比1,315万1千円増額の14億9,144万5千円、特別交付税が前年度対比3,995万2千円減額の1億6,488万4千円となり、結果として地方交付税全体で、決算額16億5,632万9千円、前年度対比1.6%の減となりました。

「国庫支出金」は、様々な感染症対策の実施により、決算額237億708万2,723円、前年度対比277.2%の増となりました。

「寄附金」は、決算額3,380万984円で、このうち「ふるさと寄附金」は330件、3,145万4,147円でありました。

「市債」は、適債事業を精査し、総額33億3,119万2千円、41件の借入れを行いました。このうち、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債については、12億8,519万円の借入れを行いました。

歳出について

<議会費関係>

市議会の内容を市民に正確かつ詳細にお知らせするため、本会議の様様を市役所ロビーでのテレビ中継や、インターネットによる録画映像配信及びコミュニティFMラジオによる録音放送を実施するなど、市民への情報提供を図りました。

また、市議会だよりについては、全てのページをカラー印刷し、「広報いるま」に折り込み配布するなどの工夫をしたことにより、多くの市民に情報提供できる対策を講じました。

<総務費関係>

有功表彰事業では、永年にわたり市政の振興に貢献された6名の方々を入間市表彰条例に基づいて表彰するとともに、市行政に深い理解を示され、多大な寄附を頂いた7団体並びに1名の方に対して、感謝状を贈呈しました。

地域情報化推進事業では、国が提唱するスマート自治体の実現に向けて、人工知能「AI」及びロボットによって定型業務の自動化を行う「RPA」を導入しました。

広報費では、市民生活に必要な各種行政情報、まち・自然の話題などに加え、感染症の感染拡大を防ぐため、広報いるま、市公式ホームページ、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）をはじめ、ケーブルテレビやコミュニティFMラジオでの番組放送を活用し、最新の情報を発信しました。

コミュニティ活動推進事業では、コミュニティ活動の中心となる区・自治会の組織の活性化と自治活動を通して地域のつながりを強固にするため、各種補助制度により支援しました。また、感染症拡大に伴う自粛により疲弊した市内事業者の支援と自治会加入促進・維持を図るため、令和3年2月に自治会優待カード事業を開始しました。

協働のまちづくり推進事業では、子育てと人権に関わる市民提案型協働事業を実施しました。

姉妹都市・友好都市交流事業では、感染症拡大防止の観点から直接的な人的交流ができない中、市内商店街や事業者・商業施設の協力のもと、佐渡市の物産の販売や、ヴォルフラーツハウゼン市の味覚の紹介などを国際交流協会と連携して実施し、各市との交流を図りました。

国際化推進事業では、外国人相談事業や情報提供事業を国際交流協会と連携して実施し、コロナ禍で生活困難な状況となっている外国人市民の支援と国際理解の推進を図りました。また、平成27年度に続いて2回目に当たる「外国人市民を対象とした市民調査」を実施し、外国人市民の生活の姿とニーズなどの把握に取り組みました。

産業文化センターでは、令和元年度からの継続事業としてホール等改修工事を実施し、市民サービスの向上と利用者の安全確保を図りました。

また、令和元年度から着手している市民会館・中央公民館耐震改修基本設計を実施しました。

男女共同参画推進事業では、「第4次いるま男女共同参画プラン」に基づき、性別に関わりなく、誰もがいきいきと活躍できる男女共同参画社会を推進するため、男性の子育てをテーマとした男女共同参画セミナーを開催するとともに、女性の起業のきっかけづくりを支援するため起業セミナーを実施しました。

また、性的マイノリティに関する講演会を西武公民館と協力して実施しました。

平和都市宣言推進啓発事業では、博物館で平和祈念資料展、平和を考える講演会を開催するとともに、平和ポスターコンクールを実施しました。

防災訓練実施事業では、感染症拡大防止の観点から入間市防災訓練を中止としましたが、代替え事業として防災意識の高揚のため、動画の配信及びDVDの製作を行いました。

防災施設等管理運営事業では、入間市防災行政用無線デジタル化移行工事を令和3年度まで予定しており、第4期工事を実施しました。

市庁舎等感染症対策事業では、市民対応をする場に飛沫防止パーティションの導入、不特定多数が訪れる施設の出入りに非接触式自動検温器を設置したほか、マスク着用やパーティション設置により聞き取りづらい会話をスムーズに行えるよう、対話支援スピーカーを導入しました。

空き家等対策事業では、不在者財産管理人を選任した所有者などが不明となっている案件について、当該建物が解体されたことで地域住民の生活環境の保全を図ることができました。

緊急かわら版発行事業では、早急に知らせたい感染症に特化した情報を、ポスティングにより市民及び事業者計11回全戸配布しました。

防犯関係事業では、LED防犯灯による安定した明かりの提供と、広報車による啓発・防犯パトロールを実施するとともに防犯情報紙を配布し、街頭犯罪や振り込め詐欺被害の防止に取り組みました。

交通対策事業では、道路反射鏡・道路標示などの設置や維持管理を行い、交通危険箇所の安全対策を図りました。

特別定額給付金給付事業では、「簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う」特別定額給付金として、令和2年4月27日現在の市民147,181人を対象に、一人当たり10万円を給付しました。

<民生費関係>

地域福祉については、「第2次元気ないま福祉プラン」（計画期間令和元年度～令和5年度）に基づき、誰もが住み慣れた地域で心豊かに暮らせるまちづくりに取り組みました。

法人後見事業では、入間市社会福祉協議会への委託により事業を実施し、成年後見についての相談を受け、家庭裁判所から3件の後見等業務を受任することができました。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至る前の生活困窮者の自立に向けた相談支援などを実施しました。離職などにより家賃の支払いに困窮する方に対しては、住居確保給付金を支給し、感染症拡大による影響を受けた方については、併せて住居確保給付金の追加支給を行いました。

また、教育的な支援の充実により貧困の連鎖を防ぐため、子どもの学習支援事業を3会場で実施しました。

障害者の相談支援事業では、障害者基幹相談支援センターを中心に、地域における相談支援体制の充実を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう就労支援を実施しました。

内方線付き点状ブロック整備補助事業では、JR八高線金子駅において、東日本旅客鉄道株式会社が実施する内方線付き点状ブロックの整備に関する費用の一部を補助することにより、駅を利用する視覚障害者の安全性の向上を図りました。これにより、市内の駅全てに内方線付き点状ブロックが整備されました。

徘徊SOS支援事業では、連絡先などが登録されたQRコードを爪に貼付することにより、ひとり歩きをする認知症高齢者などの早期身元確認を行う「爪Qシール」及び「かかとステッカー」、「徘徊SOSキーホルダー」を新たに39名に交付しました。

高齢者の生きがい活動支援として、入間市老人クラブ連合会及び入間市シルバー人材センターを支援しました。

ひとり親家庭児童学習支援事業では、ひとり親家庭などの子どもを対象に、生活向上と子どもの学習意欲・学習能力を高めるため、学習支援を行いました。

地域子ども・子育て支援事業では、「入間市子ども・若者未来応援プラン」に基づき、妊娠・出産から子どもの自立まで切れ目なく支援するため、子育て世代包括支援センター「いるティーきつずとよおか」に加え、地域子育て支援拠点において利用者支援事業を実施し、子育て支援の充実を図りました。

発達支援事業では、心身の発達の遅れ又は障がいのある児童とその家族に発達の段階に応じた切れ目ない支援を行うために、児童発達支援センター「ういず」を開設し、子どもの発達などの相談に専門職が応じる相談支援、「元気キッズ」をはじめとする児童発達支援、「保護者交流会」などの地域支援を行いました。

地域型保育給付事業では、民間小規模保育事業1施設が開園したことにより、待機児童対策として、低年齢児の定員を増員することができました。

児童保育事業では、民間学童保育室に補助金を交付し、待機児童の解消を図りました。

児童センターでは、市民の快適な利用のため、トイレの改修工事を実施しました。

児童手当では、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することを目的に、中学校修了前の児童を対象に支給し、児童の健やかな成長に資することができました。

子ども医療費扶助では、中学校3年生までの子どもの通院、入院に係る医療費の自己負担分を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

また、感染症の影響を受けている子育て世帯の生活支援として、「子育て世帯への臨時特別給付金」、「ひとり親世帯臨時特別給付金」などの支給事業の実施や、感染防止に努め保育に取り組みました民間保育施設並びに民間学童保育室の職員に対して慰労金を支給しました。

生活保護扶助では、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため、生活保護法に基づく保護の適正実施と適切な指導・助言を行いました。保護率は微増傾向で推移しました。

<衛生費関係>

環境の保全及び創造に資する助成事業では、住宅用省エネルギー設備を設置する市民に設置費用の一部を補助し、環境負荷の少ない社会づくりと地球温暖化防止に寄与しました。

公害関係調査分析関係事業では、市内の環境実態把握を目的に各種公害関係調査を実施するとともに、野焼き行為や騒音などの苦情に対し、迅速な現場対応を行い環境の保全に取り組みました。

夜間診療所管理運営事業では、準夜間帯における初期救急医療を確保するため狭山市と協同で一週間を通じ、内科及び小児科の診療を実施しました。

乳幼児予防接種事業では、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期接種を実施しました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業では、健康福祉センター内に新型コロナウイルスワクチン接種担当を新たに設置し、令和3年度に開始されるワクチン接種のための体制整備を行いました。

子育て世代包括支援センター事業では、妊娠期からの切れ目のない支援を推進するとともに、妊産婦の健康保持や相談支援の実施、乳幼児の健やかな発育発達のための各種母子保健事業の充実を図りました。

健康づくり推進事業では、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、各種健康づくり事業を実施しました。

地域保健福祉推進事業では、こころの問題を抱える方やその家族に対して専門的な助言を行い精神保健福祉の向上を図りました。また、保健師の地区担当制により地域の健康課題の解決に取り組むとともに、生活習慣病予防や病気の早期発見のため各種健康診査及び保健指導を行いました。

浄化槽設置整備事業では、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から、合併処理浄化槽への転換に要する費用の一部を補助し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に取り組みました。

市民清掃デー実施事業では、市民総ぐるみの環境美化活動として9月6日に開催しましたが、感染症拡大防止の観点から参加者を必要最低限としたことで、参加世帯数は前年の約半数の1万5,918世帯となりました。

ごみ中間処理事業では、総合クリーンセンターの安定的な運転を行うとともに、施設の長寿命化を図るため基幹設備を対象とした改修工事を実施しました。

ごみ減量化・資源化事業では、資源再利用奨励事業の実施や生ごみ処理機器購入者に対して補助金を交付するとともに、各種体験教室などを行い、ごみ減量の啓発活動を行いました。ごみ排出量は、コロナ禍において家庭からの排出量増加が見られ、前年度と比較し9.9トン、市民1人1日当たりの排出量で8グラムの増加となりました。

<労働費関係>

労働条件や賃金など労働関係の諸問題についての相談の場として、社会保険労務士による「労働相談」を実施しました。職業選択に関する相談や面接時のアドバイスが受けられる「若年者就業相談」のほか、就職を目指す人を対象とした「就職支援セミナー」をキャリアコンサルタントにより実施しました。

また、コロナ禍における市内の中小企業を支援し、雇用の安定及び事業活動の継続を図り、産業振興の推進を目的として「雇用確保推進奨励金事業」を実施しました。

<農林水産業費関係>

農業振興推進事業では、茶農家の農作業省力化と効率化のため、機械の購入に対し助成を行い、狭山茶の生産振興を図りました。

環境保全型農業推進事業では、安全で環境にやさしい農業を推進するため、有機農業や化学肥料及び化学合成農薬の使用低減などの取り組みを図る団体に対し、助成を行いました。また、農業廃棄物の削減につながる環境配慮資材の使用を推進しました。

狭山茶ブランド振興プロジェクト事業では、狭山茶産地としての啓発活動を行い狭山茶のブランド振興に取り組みました。

畜産振興事業では、畜産団体が取り組む家畜環境浄化事業に助成を行い、畜産環境の改善や循環型農業への推進を図りました。

防疫促進事業では、家畜伝染病の予防及びまん延を防止する防疫活動に対し助成し、畜産団体や家畜保健衛生所などと連携して畜産経営の安定に取り組みました。

<商工費関係>

商業振興事業では、商業振興団体へ事務費を補助したほか、商工会や各地区の商店街などが実施する販売促進事業やイベントなどを支援しました。集客の拡大を図るとともに、大型店の出店を背景とした市内小売店・商店街からの顧客離れや、他市への購買客の流出による消費低迷への対策として、入間市商工会が実施する歳末大売り出し事業「歳末いるま応援大セール」に対して補助を行いました。

また、市内の空き店舗を有効活用するため、該当する店舗を利用して創業した場合に、店舗改修費や家賃の一部を補助することにより、創業及び経営の安定を支援し、いわゆるシャッター通りを解消させ、市内商業の振興につなげることを目的とする空き店舗活用事業を実施しました。

さらに、感染症の感染拡大により売上減少などの影響を受けている市内事業者を支援し、市内の消費喚起と地域経済の早期回復を目的として「いるまスマイルチケット（プレミアム付商品券）事業」などを実施しました。

工業振興事業では、工業の振興を図るため、市が定める特定地域内に事業者が工場の新設や移設及び増設に係る工事費、又は工場の新設や移転のための用地取得に対し補助を実施しました。

商工業振興資金融資事業では、市内中小企業者などの経営の安定化と資金調達の円滑化を図るため、市内金融機関を取扱い先として市の制度融資を利用しての融資あっせんを行いました。

観光振興事業及び魅力アップ事業は、感染症の影響で事業の実施に大きな制約を受けました。しかし、そのような中でも、商業施設などと連携した狭山茶の販路拡大や、入間市観光協会と協力してオリジナル商品の開発や公式サイトのリニューアルを行うなど、当市の魅力発信を継続して実施しました。

<土木費関係>

大森調節池整備事業では、埼玉県が不老川緊急治水対策事業で整備する大森調節池の用地取得などを実施しました。

道路等緊急補修事業では、道路パトロールや市民からの通報・要望などにより119件の道路等緊急補修工事を実施しました。

道路等整備事業では、市道幹27号線擁壁設置工事、市道A104号線道路整備工事、市道C357号線排水整備工事、市道幹41号線などの舗装補修工事4件を実施しました。

不老川緊急治水対策事業では、富士見橋架換えに伴う仮橋設置工事などを発注しましたが、年度内の完了が見込めなかったことから翌年度に繰り越しました。

市道拡幅整備事業では、幅員4m未満の道路の拡幅整備を推進するため、「入間市道路拡幅整備要綱」に基づき55件、1,300.68㎡の道路用地について寄附などを受けました。

都市計画道路整備事業では、安川新道線（第2期分）の用地取得を実施し、予定していた道路用地の全てを取得できましたが、一件については年度内の完了が見込めなかったことから翌年度に繰り越しました。

公園等管理事業では、子どもから高齢者までが安心して公園を利用できるよう、引き続き施設や遊具の点検及び修繕、並びに樹木管理を行いました。

公園等整備事業では、旧市営住宅南沢団地跡地を活用し、南沢公園の整備を行いました。

加治丘陵対策事業では、保全用地の取得を進めました。この結果、加治丘陵さとやま計画区域の用地取得面積は約122haで、武蔵野音楽学園敷地の40haを除く384haにおける取得率は約31.8%となりました。自然公園区域110.2haでは、約1.4haの用地取得を行い、取得面積の合計は約62.3ha、取得率は約56.5%となりました。また、「花見の丘」の整備を着実に推進することができました。

緑化推進事業では「保護樹林」、「市民の森」の維持管理及び花いっぱい運動の推進など、都市緑化及び家庭内緑化の推進を図りました。

コミュニティバス運行事業では、入間市地域公共交通計画に基づき、安定的に公共交通を運行することができました。

地域公共交通（路線バス・タクシー）支援事業では、市内を運行する交通事業者に対し、十分なコロナ対策を行い運行が継続できるよう、入間市公共交通対策臨時支援金を交付しました。

市営住宅管理運営事業では、市営住宅管理を埼玉県住宅供給公社に管理代行を委託し4年目となり、適切な管理に努めました。

移住促進対策では、三世代が市内で同居・近居をするための住宅の新築、購入又は増改築の費用の一部を補助し、若年世代の移住・定住の促進を図りました。

<消防費関係>

常備消防費では、埼玉西部消防組合に対して負担金を支出しました。

非常備消防費では、更新計画に基づき経年劣化した消防団の消防自動車1台を最新の車両に更新整備し、消防防災体制の強化充実を図りました。

<教育費関係>

教育支援事業では、確かな学力の定着を目指すため、教科指導員及び英語指導手を配置するとともに、身体や発達などに支障がある児童生徒への教育的支援を行うため、介助員及び子ども支援員を配置しました。

教育支援体制整備事業では、緊急事態宣言による4・5月の学校休業中の未指導部分の補習を行う学習指導員や校内の消毒作業などを行うスクールサポートスタッフを配置して、学校再開後の学校教育活動を支援しました。

子ども未来室事業では、コロナ禍で活動が制限されましたが、全ての子どもの自立を総合的に支援する取り組みを可能な限り実施しました。

不登校対策事業として、不登校の児童生徒の学校復帰を図るため、教育センターの「ひばり教室」にて事業を展開するとともに、不登校対策研究委員会にて対応策を検討し、感染症拡大防止のため回数は減らしつつも、教職員や保護者に対する研修や講演会による啓発活動を実施しました。

また、小中一貫教育では、全小学校に小中一貫サポーターを配置し、小中学校間の円滑な乗り入れ授業を支援しました。

小中学校の施設整備事業では、黒須小学校及び西武小学校の屋内運動場共用便所改修等工事などを実施し、教育環境の改善と学校施設の安全性の確保を図りました。

情報機器整備事業では、GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台のタブレット端末を導入し、学校におけるICT環境を整備することができました。

社会教育事業では、人権教育の推進、家庭教育の向上などに取り組みました。具体的には、人権尊重社会を目指し、人権問題講演会、人権啓発講座を実施しました。

また、1月11日の成人の日に、市民会館を会場に成人式を開催し、対象者1,469人のうち944人の出席があり、出席率は64.3%となりました。加えて、オンライン同時配信も行い、自宅から参加できる環境も整備しました。

生涯学習事業では、市民の生涯学習の振興を図るため、学習情報の収集や提供を行いました。コロナ禍における新しい形のいるま生涯学習フェスティバル特別企画「フェスティバル四半世紀の回顧」シンポジウムを開催し、市民との協働事業の歴史を振り返りました。

放課後子ども教室では、様々な体験学習などを2学期に全ての小学校区で実施しました。

公民館では、感染症へのリスクをより一層下げるため、実施内容の見直しを行い、各種展覧会や発表会、市民コンサート、学校の長期休業期間における子どもの居場所づくりなどの各種事業を開催しました。

青少年活動センターでは、周辺の恵まれた自然環境を活かし、青少年の学齢に応じた多様な体験事業や子ども食堂などを実施しました。

図書館では、魅力ある図書館づくりを目指すため、市民からのリクエストに応えつつ、暮らしや学習に役立つ資料の充実を図りました。

また、臨時休館により来館できない方に対し、図書館資料を利用者の負担により宅配で貸出しを行う、有料宅配サービスを開始しました。

博物館では、ホームページの全面リニューアルを実施したほか、臨時休館となった中で、常設展示室の一部を展示替えするとともに、動画配信や出前授業の実施により博物館の魅力を発信しました。

旧石川組製糸西洋館では、補助金や助成金を活用して館庭整備やステンドグラスの修復を行うとともにPRに取り組みました。また、旧黒須銀行の復元改修事業をはじめ、市内の文化財の保存と活用に向けて「入間市文化財保存活用基金条例」を新たに制定しました。

社会体育事業では、感染症拡大防止の観点から予定していた教室・大会事業のほとんどを中止としましたが、密閉・密集・密接が避けられる地区体育館や公民館を徒歩などで巡るスタンプラリーやスポーツライミング教室、市民ゴルフ大会などを実施しました。

体育施設管理では、長期的に安心・安全な施設提供を行うため、入間市公共施設マネジメント事業計画に基づく地区体育施設の長寿命化工事設計や武道館受水槽修繕、地区体育施設の樹木剪定業務、備品の更新として車いす使用者兼用卓球台などを購入しました。

学校給食では、安全・安心でおいしい給食の調理環境の維持向上を図るため、自校給食校及び学校給食センターの老朽化した調理機器の入れ替えを行い、調理機能の維持向上を図りました。また、食育の充実を図るため、扇小学校の食器をアルマイト製からポリエチレンナフタレート製食器（通称：ペン食器）に入れ替えました。

<公債費関係>

市債の償還に関する公債費は、決算額36億5,435万507円、前年度対比5.9%の増となりました。これは、主に臨時財政対策債の償還額の増によるものです。

2 歳入歳出決算額

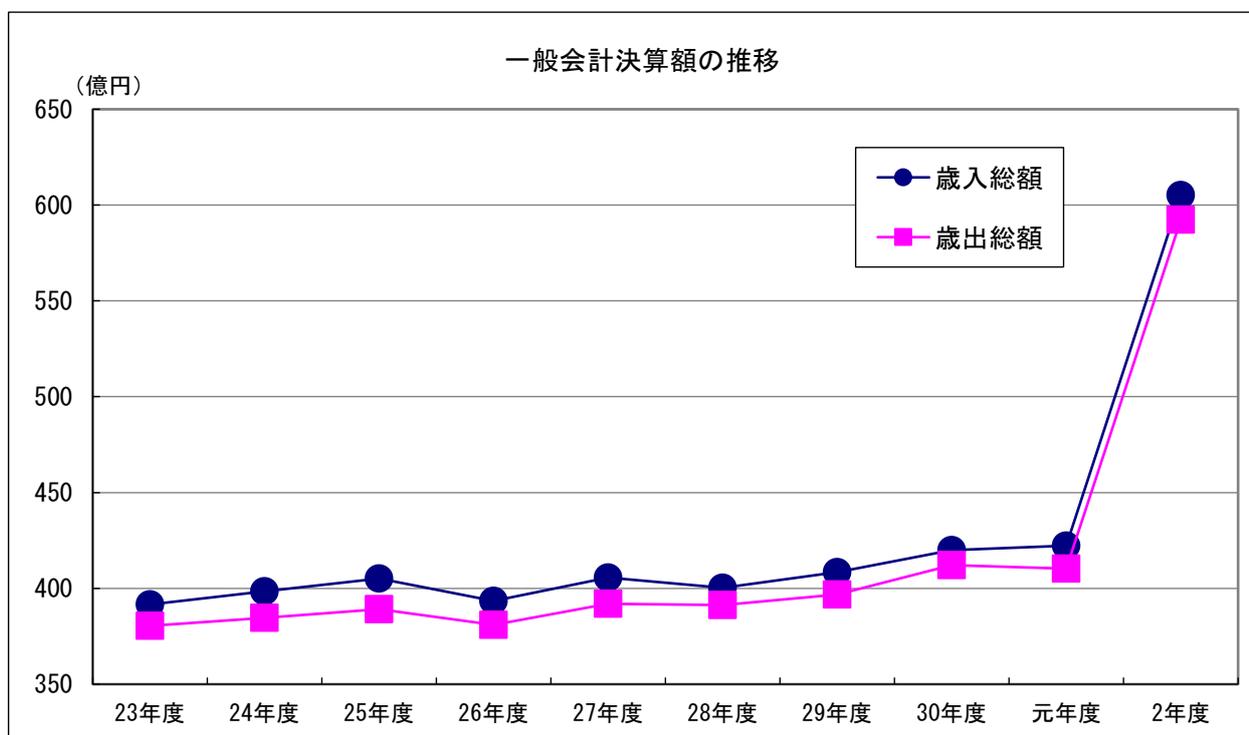
(単位：円)

歳 入		歳 出	
1 市税	21,290,439,635	1 議会費	271,847,997
2 地方譲与税	303,791,000	2 総務費	20,861,866,222
3 利子割交付金	16,142,000	3 民生費	19,122,643,963
4 配当割交付金	85,260,000	4 衛生費	3,589,397,122
5 株式等譲渡所得割交付金	101,869,000	5 労働費	39,905,015
6 法人事業税交付金	99,001,000	6 農林水産業費	149,012,319
7 地方消費税交付金	2,964,929,000	7 商工費	623,009,709
8 ゴルフ場利用税交付金	42,613,601	8 土木費	3,756,951,819
9 環境性能割交付金	41,827,525	9 消防費	1,892,120,321
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,429,000	10 教育費	5,271,913,580
11 地方特例交付金	172,141,000	11 公債費	3,654,354,048
12 地方交付税	1,656,329,000	12 諸支出金	56
13 交通安全対策特別交付金	16,963,000	13 予備費	0
14 分担金及び負担金	256,810,619		
15 使用料及び手数料	578,127,935		
16 国庫支出金	23,707,082,723		
17 県支出金	3,355,094,291		
18 財産収入	145,444,410		
19 寄附金	33,800,984		
20 繰入金	138,070,917		
21 繰越金	1,197,051,246		
22 諸収入	903,435,532		
23 市債	3,331,192,000		
合 計	60,514,845,418	合 計	59,233,022,171

3 一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
23年度	39,160,701	38,045,574	1,115,127	323,024	792,103
24年度	39,846,830	38,460,337	1,386,493	332,575	1,053,918
25年度	40,512,752	38,914,225	1,598,527	234,148	1,364,379
26年度	39,353,323	38,103,519	1,249,804	146,627	1,103,177
27年度	40,559,942	39,203,140	1,356,802	69,791	1,287,011
28年度	40,033,386	39,137,193	896,193	137,947	758,246
29年度	40,838,853	39,673,599	1,165,254	177,701	987,553
30年度	41,995,466	41,208,611	786,855	88,998	697,857
元年度	42,230,302	41,033,251	1,197,051	202,604	994,447
2年度	60,514,845	59,233,022	1,281,823	86,141	1,195,682



4 歳入決算額の構成及び前年度比較

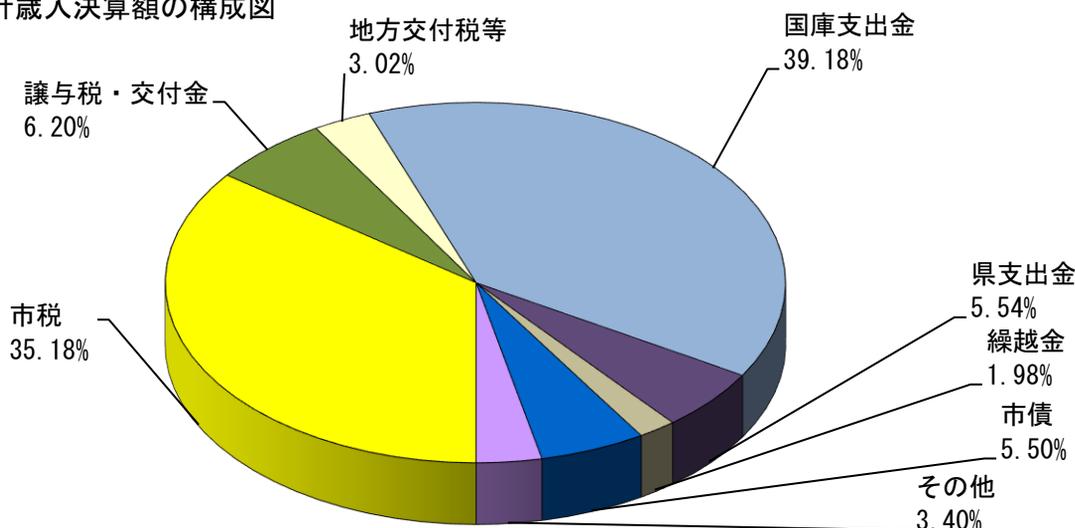
(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	21,290,439,635	35.18%	21,547,923,488	51.02%	△257,483,853
譲与税・交付金	3,749,825,126	6.20%	3,136,471,499	7.43%	613,353,627
地方譲与税	303,791,000	0.50%	308,330,030	0.73%	△4,539,030
利子割交付金	16,142,000	0.03%	15,454,000	0.04%	688,000
配当割交付金	85,260,000	0.14%	100,476,000	0.24%	△15,216,000
株式等譲渡所得割交付金	101,869,000	0.17%	60,541,000	0.14%	41,328,000
法人事業税交付金	99,001,000	0.16%	—	—	皆増
地方消費税交付金	2,964,929,000	4.90%	2,420,257,000	5.73%	544,672,000
ゴルフ場利用税交付金	42,613,601	0.07%	47,846,114	0.11%	△5,232,513
自動車取得税交付金	—	—	68,793,857	0.16%	皆減
環境性能割交付金	41,827,525	0.07%	20,824,498	0.05%	21,003,027
国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,429,000	0.13%	78,290,000	0.19%	△861,000
交通安全対策特別交付金	16,963,000	0.03%	15,659,000	0.04%	1,304,000
地方交付税等	1,828,470,000	3.02%	2,025,882,000	4.80%	△197,412,000
地方交付税	1,656,329,000	2.74%	1,683,130,000	3.99%	△26,801,000
地方特例交付金	172,141,000	0.28%	342,752,000	0.81%	△170,611,000
国庫支出金	23,707,082,723	39.18%	6,284,285,067	14.88%	17,422,797,656
県支出金	3,355,094,291	5.54%	3,150,153,325	7.46%	204,940,966
繰越金	1,197,051,246	1.98%	786,855,343	1.86%	410,195,903
市債	3,331,192,000	5.50%	2,515,148,000	5.96%	816,044,000
その他	2,055,690,397	3.40%	2,783,583,371	6.59%	△727,892,974
分担金及び負担金	256,810,619	0.42%	412,270,628	0.98%	△155,460,009
使用料及び手数料	578,127,935	0.96%	654,748,498	1.55%	△76,620,563
財産収入	145,444,410	0.24%	76,362,470	0.18%	69,081,940
寄附金	33,800,984	0.06%	17,166,512	0.04%	16,634,472
繰入金	138,070,917	0.23%	378,043,274	0.90%	△239,972,357
諸収入	903,435,532	1.49%	1,244,991,989	2.95%	△341,556,457
歳入合計	60,514,845,418	100.00%	42,230,302,093	100.00%	18,284,543,325

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和2年度

一般会計歳入決算額の構成図



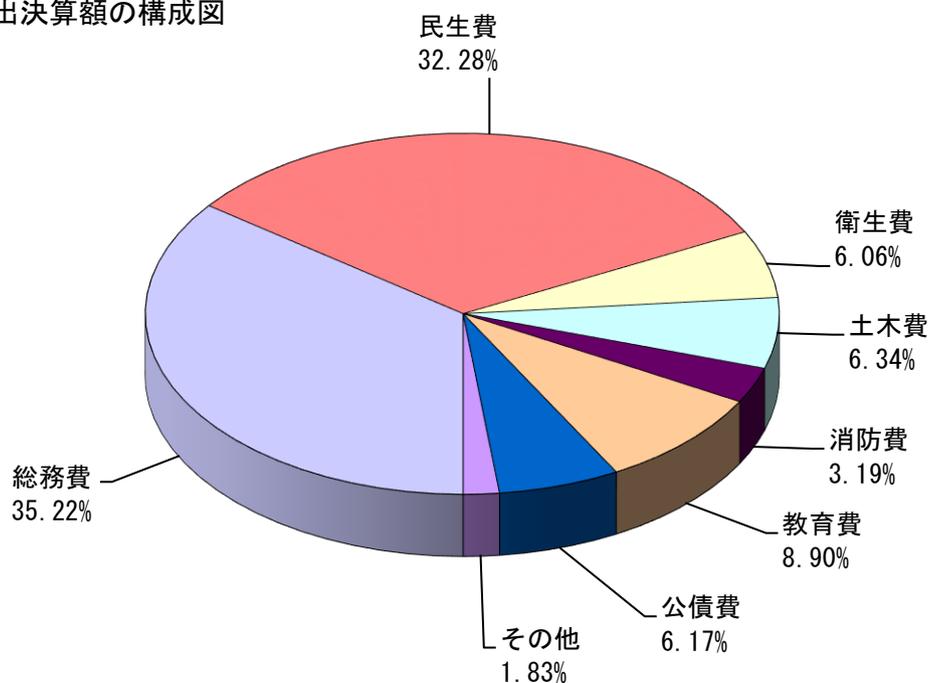
5 歳出決算額の構成及び前年度比較

(単位：円)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	20,861,866,222	35.22%	5,345,959,253	13.03%	15,515,906,969
民生費	19,122,643,963	32.28%	18,080,462,690	44.06%	1,042,181,273
衛生費	3,589,397,122	6.06%	3,513,828,772	8.56%	75,568,350
土木費	3,756,951,819	6.34%	3,232,681,217	7.88%	524,270,602
消防費	1,892,120,321	3.19%	1,877,959,953	4.58%	14,160,368
教育費	5,271,913,580	8.90%	4,605,989,340	11.23%	665,924,240
公債費	3,654,354,048	6.17%	3,452,126,648	8.41%	202,227,400
その他	1,083,775,096	1.83%	924,242,974	2.25%	159,532,122
議会費	271,847,997	0.46%	284,151,082	0.69%	△12,303,085
労働費	39,905,015	0.07%	28,398,948	0.07%	11,506,067
農林水産業費	149,012,319	0.25%	191,447,268	0.47%	△42,434,949
商工費	623,009,709	1.05%	420,228,516	1.02%	202,781,193
諸支出金	56	0.00%	17,160	0.00%	△17,104
歳出合計	59,233,022,171	100.0%	41,033,250,847	100.0%	18,199,771,324

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和2年度
一般会計歳出決算額の構成図

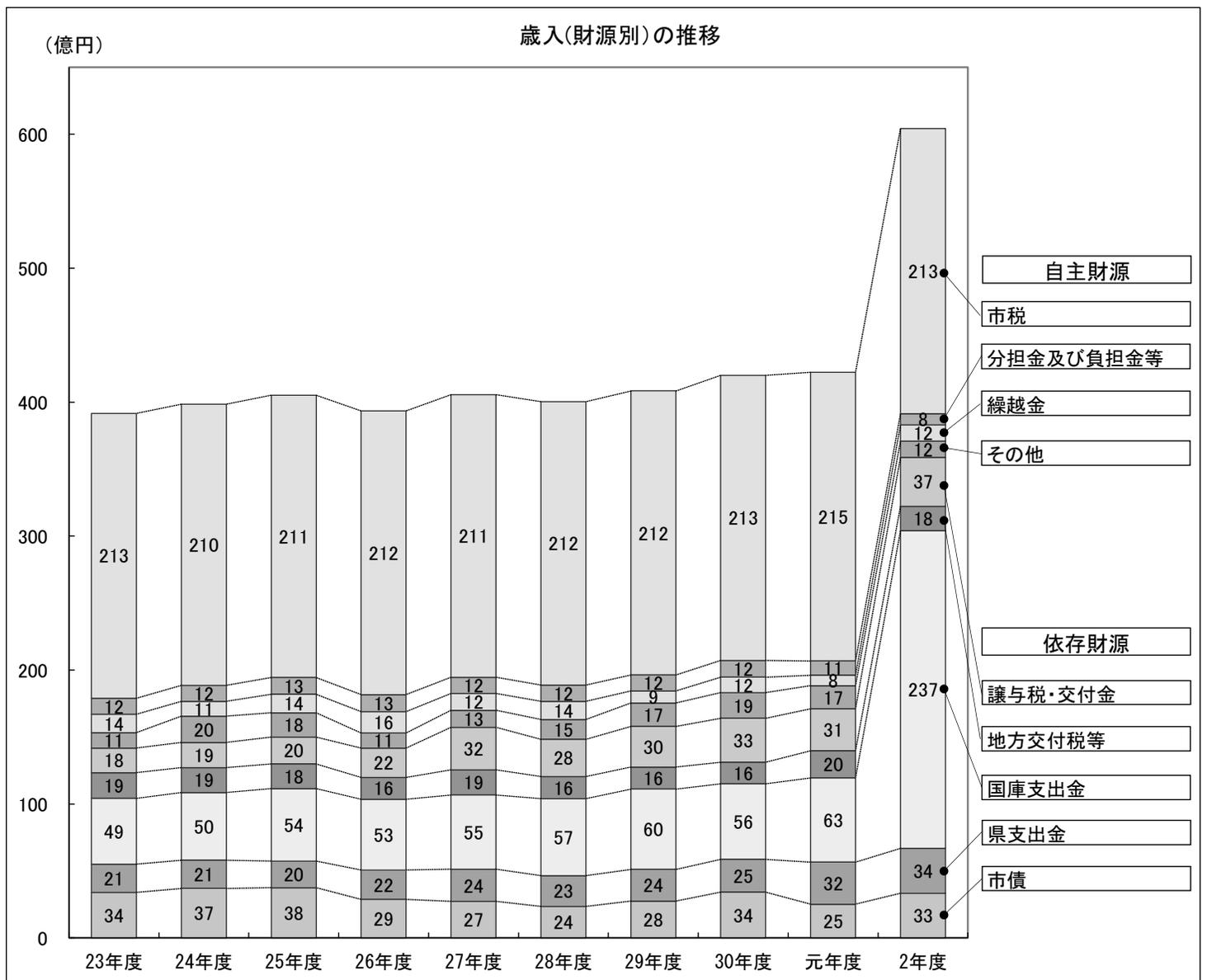


6 自主財源・依存財源の推移

(単位:億円)

歳入		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
自主財源	構成比	(63.8%)	(63.4%)	(63.0%)	(64.0%)	(61.2%)	(63.0%)	(61.3%)	(61.0%)	(59.5%)	(40.6%)	
		250	253	255	252	248	252	250	256	251	245	
	市税	213	210	211	212	211	212	212	212	213	215	213
	分担金及び負担金等	12	12	13	13	12	12	12	12	12	11	8
	繰越金	14	11	14	16	12	14	9	12	8	12	
	その他	11	20	18	11	13	15	17	19	17	12	
依存財源	構成比	(36.2%)	(36.6%)	(37.0%)	(36.0%)	(38.8%)	(37.0%)	(38.7%)	(39.0%)	(40.5%)	(59.4%)	
		142	146	150	142	157	148	158	164	171	359	
	譲与税・交付金	18	19	20	22	32	28	30	33	31	37	
	地方交付税等	19	19	18	16	19	16	16	16	20	18	
	国庫支出金	49	50	54	53	55	57	60	56	63	237	
	県支出金	21	21	20	22	24	23	24	25	32	34	
市債	34	37	38	29	27	24	28	34	25	33		
歳入合計		392	398	405	394	406	400	408	420	422	604	

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

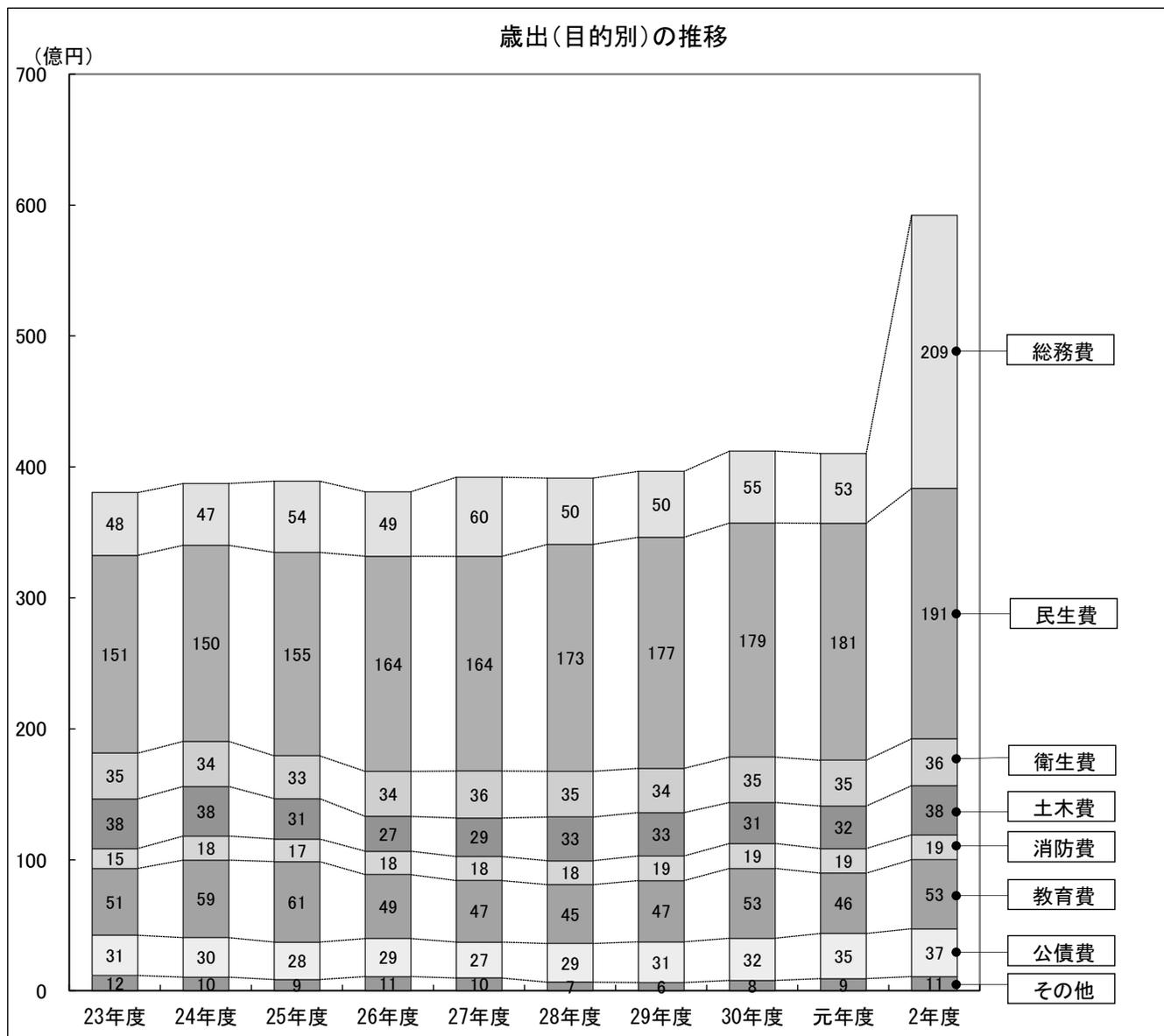


7 歳出目的別決算の推移

(単位:億円)

歳出	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
総務費	48	47	54	49	60	50	50	55	53	209
民生費	151	150	155	164	164	173	177	179	181	191
衛生費	35	34	33	34	36	35	34	35	35	36
土木費	38	38	31	27	29	33	33	31	32	38
消防費	15	18	17	18	18	18	19	19	19	19
教育費	51	59	61	49	47	45	47	53	46	53
公債費	31	30	28	29	27	29	31	32	35	37
その他	12	10	9	11	10	7	6	8	9	11
歳出合計	380	385	389	381	392	391	397	412	410	592

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



8 主要事業の決算額

議会費

(単位：円)

議員報酬等	190,146,897	政務活動費	1,898,559
会議録調製製本費	4,374,891	議会広報費	3,775,940

総務費

(単位：円)

職員給与費（人事課支出分）	2,185,016,049	有功表彰事業費	180,820
人事管理費	5,495,466	職員研修費	2,338,453
職員福利厚生費	22,927,075	地域情報化推進事業	32,522,774
基幹系システム運用管理事業	147,707,521	契約事務費/事務費	4,728,211
検査事務費/事務費	20,721	広報費	53,150,164
財務書類作成関係事業	2,211,000	庁舎管理費/修繕費	20,872,703
政策推進事業/調査費	155,308	コミュニティ活動推進事業	91,639,360
市民活動促進事業	5,681,715	市民活動センター運営事業	2,417,016
姉妹都市・友好都市交流事業	212,000	国際化推進事業	4,372,209
市民会館費/管理運営費	126,273,526	市民会館等改修事業	18,293,000
産業文化センター費/管理運営費	116,663,523	産業文化センターホール等改修事業	541,972,800
産業文化センターホール冷温水発生機改修事業	12,870,000	文化創造アトリエ費/管理運営費	42,561,789
人権擁護委員関係費	1,306,828	男女共同参画推進事業	6,811,783
平和都市宣言推進啓発費	50,554	市民・消費生活相談費/会計年度任用職員給与等(パート等)	7,060,640
市民相談事業	4,207,402	消費生活推進事業	190,474
消費生活センター拡充事業	469,080	防災対策事業/事務費	1,513,943
防災訓練実施事業	875,320	防災行政無線管理運営費	159,696,914
防災用品・資機材関係費	11,465,142	市庁舎等感染症対策事業	10,942,074
災害対策事業	2,767,948	空き家等対策協議会委員報酬	189,000
空き家等対策事業/事務費	3,271,273	緊急かわら版発行事業	19,075,520
サーモメーター購入事業	677,600	国民保護関係事業/事務費	0
防犯関係事業	56,528,204	交通安全施設整備事業	19,663,559
交通対策費/駐車場管理事業	41,422,272	市営葬運営事業	26,650,000
住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	14,154,514	戸籍総合システム運用事業	28,576,672
パスポート受付交付事業	464,503	個人番号カード等交付事業	85,079,083
戸籍住民基本台帳費/証明発行安全確保事業	6,018,496	市長選挙費	10,520,341
市議会議員選挙費	53,680,302		

民生費

(単位：円)

民生委員・児童委員活動支援事業	25,333,240	地域福祉推進事業/法人後見事業	4,924,500
中国残留邦人生活支援事業	20,080,027	生活困窮者自立支援事業	94,352,627
障害者自立支援事業/自立支援給付事業	2,065,495,843	障害者自立支援事業/地域生活支援事業	285,176,187
障害児給付事業	424,844,278	重度心身障害者医療費扶助事業	305,029,705
重度心身障害者福祉手当給付事業	101,448,250	障害者活動センター解体等事業	55,212,220
内方線付き点状ブロック整備補助事業	3,380,000	老人福祉費/要援護者等支援事業	73,928,299
敬老祝金等支給事業	7,423,826	あんま・マッサージ施術サービス事業	292,000
老人憩いの家事業/管理運営費	11,065,363	高齢者保健福祉計画書作成事業	2,838,000
シルバー人材センター補助金	14,200,000	老人福祉センター費/管理運営費	45,451,665
老人クラブ補助金	5,690,600	居宅介護支援事業	425,000
後期高齢者支援事業/人間ドック等助成事業	17,195,740	ひとり親家庭等医療費扶助	64,119,576
ひとり親家庭児童学習支援事業	16,293,800	地域子ども・子育て支援事業	110,957,782
発達支援事業/児童発達支援センター運営事業	71,383,965	母子家庭等対策総合支援事業	23,376,040
児童保育費/施設型給付事業	1,603,395,647	特定教育・保育施設等補助金	284,009,183
地域型保育給付事業	239,394,930	施設等利用給付事業	560,566,845
特定教育・保育施設等整備事業補助金	900,000	黒須保育所運営委託事業	76,654,771
保育所費/施設管理費	30,380,594	学童保育事業	73,683,144
学童保育室整備事業	6,677,100	児童センター費/施設管理費	63,273,602
児童センター施設整備事業	14,850,000	児童手当	1,971,640,000
児童扶養手当	503,355,280	子ども医療費扶助	320,003,174
生活保護扶助	2,192,002,660		

衛生費

(単位：円)

瑞穂斎場組合負担金	132,704,000	環境の保全及び創造に資する助成事業	5,031,000
環境マネジメントシステム推進事業	341,000	公害関係調査分析関係費	9,366,950
夜間診療所管理運営事業	22,976,618	生活習慣病対策事業/健康診断事業	248,259,459
乳幼児予防接種事業	248,024,614	高齢者予防接種事業	142,806,110
母子健康教育事業	2,157,312	母子健康相談・訪問事業	3,551,287
母子地域活動推進事業	938,648	子育て世代包括支援センター事業・とよおか	2,067,775
子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ	2,462,873	妊婦健診事業	70,325,221
乳幼児健診事業	12,913,886	早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	2,477,000
未熟児養育医療給付事業	4,651,483	健康づくり推進事業	27,816,445
地域保健福祉推進事業	2,136,013	入間西部衛生組合負担金	150,864,000
浄化槽設置整備事業補助金	16,540,000	市民清掃デー実施事業	3,235,384
ごみ不法投棄対策事業費	3,752,909	ごみ収集運搬委託事業費	552,232,612
ごみ中間処理事業費	843,766,533	ごみ運搬処分事業費	198,225,892
ごみ減量化・資源化事業費	22,185,319		

労働費

(単位：円)

労働相談・労働講座開催事業	482,083	勤労者住宅取得対策事業	5,000,000
---------------	---------	-------------	-----------

農林水産業費

(単位：円)

農業委員会費/報酬	11,087,226	農業委員会運営費	2,814,362
農業振興推進事業	3,025,000	環境保全型農業推進事業	1,934,520
狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	606,000	家畜環境浄化事業	2,117,500
防疫促進事業	1,495,613		

商工費

(単位：円)

商業振興事業	57,062,181	工業振興事業	17,908,915
商工業振興資金融資事業	3,784,180	観光振興事業	469,928
魅力アップ事業(観光振興)	4,530,000		

土木費

(単位：円)

道路台帳整備委託事業	11,247,500	大森調節池整備事業	201,028,014
道路等維持管理事業/諸施設管理事業	48,819,732	道路等緊急補修事業	119,543,600
道路ストック調査点検事業	7,430,500	道水路整備事業	113,255,581
舗装補修事業	106,250,100	橋りょう補修事業	17,849,700
不老川緊急治水対策事業	177,009,833	建築審査費	354,625
建築物耐震改修等促進事業	200,000	市道拡幅整備事業	44,356,158
建築行政OA化推進事業	5,588,000	安川新道線整備事業	123,491,152
公園等管理事業	75,787,253	公園等整備事業/(仮称)南沢公園整備事業	24,655,400
加治丘陵対策事業	94,633,781	緑化推進事業	15,510,687
コミュニティバス運行事業	87,340,404	公共交通政策事業	2,513,140
市営住宅管理代行事業	100,000,000	市営住宅管理運営事業/事務費	414,612
移住促進対策費/同居・近居促進事業	10,027,500		

消防費

(単位：円)

埼玉西部消防組合負担金	1,810,839,498	消防団車庫移設費	731,390
消防用施設等管理費/自動車等購入費	20,154,440	消防団活動費/被服等購入費	3,780,095
消防団活動費/広報事業費	770,220		

教育費

(単位：円)

会計年度任用職員給与等(不-トケム/学校教育課)	142,631,414	学校教育支援事業	18,199,164
不登校対策事業	409,607	発達障害児支援事業	7,189,316
異校種間接続推進事業	13,344,000	子ども未来室事業/子育て世代支援	1,510,051
小学校管理運営費/諸工事費	4,635,730	小学校管理運営費/事務費	301,521,234
小学校費/教育管理備品購入事業	3,412,310	小学校費/施設整備事業	89,931,909
小学校費/石綿含有煙突用断熱材除去改修事業	104,160,697	小学校エアコン設置事業	59,933,868

小学校費/情報通信ネットワーク環境施設整備事業	67,617,000	小学校費/情報機器整備事業	526,752,407
小学校費/学校感染症対策事業	16,108,673	小学校費/教育教材購入事業	9,384,319
中学校管理運営費/諸工事費	1,667,710	中学校管理運営費/事務費	131,867,718
中学校費/教育管理備品購入事業	1,966,030	中学校費/施設整備事業	42,570,591
中学校費/石綿含有煙突用断熱材除去改修事業	14,452,303	中学校エアコン設置事業	27,157,668
中学校費/情報通信ネットワーク環境施設整備事業	40,960,700	中学校費/情報機器整備事業	284,481,041
中学校費/学校感染症対策事業	9,827,099	中学校費/教育教材購入事業	5,764,783
小学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	63,906,121	中学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	46,725,205
社会教育振興費	2,857,659	人権教育事業費	1,227,969
生涯学習事業費	812,264	放課後子ども教室事業費	3,554,168
公民館管理運営費/修繕費	7,811,153	公民館管理運営費/諸工事費	10,593,000
公民館費/事業運営費	2,391,249	公民館文化活動事業	900,000
青少年活動推進事業費	1,438,025	図書館費/情報ネットワークシステム整備事業	19,028,462
図書館費/図書等購入事業	22,052,435	博物館運営事業	18,922,379
博物館費/魅力アップ事業（地域資源活用）	125,300	文化財保護費	14,397,023
社会体育振興事業費	538,386	体育施設指定管理費	166,337,330
体育施設等管理運営費/維持管理費	27,967,260	体育館等管理運営費/諸工事費	1,250,000
屋外体育施設管理運営費/スポーツ広場整備事業	31,233,103	屋外体育施設感染症対策事業	1,640,355
学校給食センター管理運営費/維持管理費	60,797,537	学校給食センター施設設備整備事業	20,787,571
自校給食運営費/維持管理費	8,878,430	自校給食設備整備事業	40,894,363

公債費

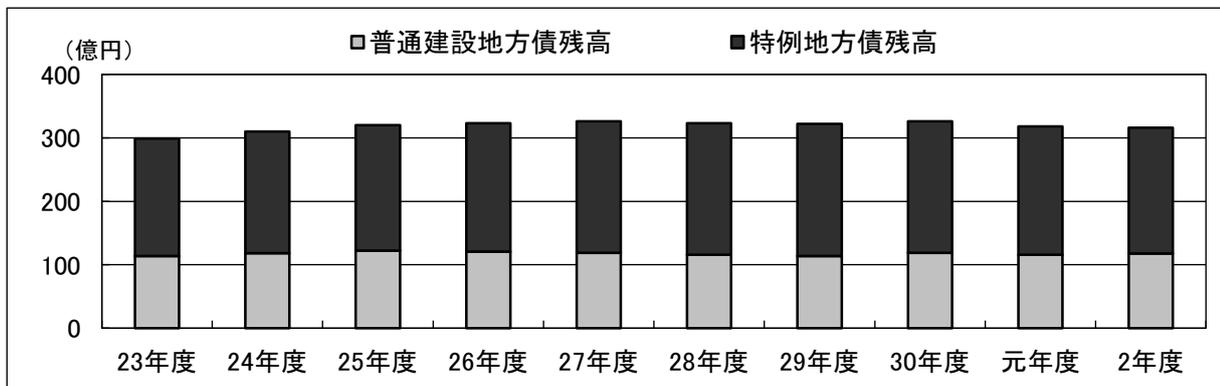
(単位：円)

償還元金	3,525,684,933	償還利子	128,665,574
------	---------------	------	-------------

9 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和2年度決算）

（単位：円）

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通建設 地方債	11,556,518,975	1,826,200,000	1,602,895,764	61,882,175	1,664,777,939	11,779,823,211
総務債	624,337,918	536,100,000	41,005,897	260,703	41,266,600	1,119,432,021
民生債	273,077,554	27,300,000	26,602,462	1,532,315	28,134,777	273,775,092
衛生債	631,672,246	111,300,000	73,693,257	1,314,176	75,007,433	669,278,989
農林水産 業債	55,400,000	0	2,221,122	68,539	2,289,661	53,178,878
商工債	109,900,000	0	12,157,466	117,546	12,275,012	97,742,534
土木債	6,313,407,110	893,600,000	957,109,558	41,621,493	998,731,051	6,249,897,552
消防債	12,270,000	5,600,000	3,794,916	697	3,795,613	14,075,084
教育債	3,536,454,147	252,300,000	486,311,086	16,966,706	503,277,792	3,302,443,061
特例地方債	20,252,657,370	1,504,992,000	1,922,789,169	66,783,399	1,989,572,568	19,834,860,201
減税 補てん債	430,828,926	0	114,131,841	1,155,103	115,286,944	316,697,085
臨時財政 対策債	19,609,186,444	1,285,190,000	1,758,663,328	62,527,158	1,821,190,486	19,135,713,116
減収 補てん債	212,642,000	219,802,000	49,994,000	3,101,138	53,095,138	382,450,000
合 計	31,809,176,345	3,331,192,000	3,525,684,933	128,665,574	3,654,350,507	31,614,683,412



10 一時借入金の現在高（令和2年度決算）

（単位：円）

区分	予算で定め られた限度額	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高	令和2年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

令和2年度国民健康保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

令和2年度の歳入総額は、145億3,218万9,347円、歳出総額は143億3,162万8,164円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支では2億56万1,183円の黒字となりましたが、前年度の形式収支額2億861万3,574円を差し引いた単年度収支額は、805万2,391円の赤字となりました。また、単年度収支額から基金繰入金1億2,982万5,000円を差し引き、基金積立金1億7,961万4,381円を加えた実質単年度収支では、4,173万6,990円の黒字となりました。

国民健康保険事業の運営は厳しい状況にありますが、更に慎重な対応と健全運営を図って参ります。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国民健康保険税	3,133,658,994	1 総務費	65,016,584
2 使用料及び手数料	8,400	2 保険給付費	10,100,912,858
3 国庫支出金	27,084,000	3 国民健康保険事業費納付金	3,754,448,071
4 県支出金	10,309,973,399	4 共同事業拠出金	1,890
5 財産収入	535,334	5 保健事業費	159,363,348
6 繰入金	780,901,000	6 基金積立金	179,614,381
7 繰越金	208,613,574	7 公債費	0
8 諸収入	71,414,646	8 諸支出金	72,271,032
		9 予備費	0
合 計	14,532,189,347	合 計	14,331,628,164

3 決算の特徴

令和2年度決算は、形式収支上2億56万1,183円の黒字となりました。歳出の保険給付費は、一人当たり医療費は増加したものの、被保険者数の減少により前年度と比較すると、1億2,082万2,298円、率にして1.2%の減少となりました。

4 一時借入金の現在高（令和2年度決算）

(単位：円)

区 分	予算で定められた限度額	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高	令和2年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

令和2年度後期高齢者医療特別会計決算の状況

1 決算の概要

後期高齢者医療制度の運営は埼玉県後期高齢者医療広域連合が主体（保険者）となり、75歳以上の方と保険者が認めた65歳から74歳までの一定の障害の状態にある方を対象とした制度で、市町村は被保険者証の交付や保険料の収納等の窓口事務を行っております。このため、市が設置する特別会計の主なものは保険料に関わるものとなっております。

令和2年度の決算状況は、歳入総額は19億269万1,706円で、歳出総額は18億9,324万716円となっております。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料15億5,862万1,330円で、歳出の主なものは、市が収納した保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金18億6,401万3,013円となっております。

なお、令和3年3月31日現在の被保険者数は20,682人で、制度創設時の約2.0倍となっております。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 後期高齢者医療保険料	1,558,621,330	1 総務費	21,947,884
2 使用料及び手数料	0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,864,013,013
3 繰入金	329,806,261	3 諸支出金	7,279,819
4 繰越金	9,994,439	4 予備費	0
5 諸収入	3,738,676		
6 県支出金	531,000		
合 計	1,902,691,706	合 計	1,893,240,716

令和2年度介護保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成12年4月にスタートした介護保険は、制度開始から21年が経過しましたが、制度に対する市民の理解も深まり、要介護認定事務をはじめ保険料事務、給付事務、地域支援事業等、順調に執行することができました。

令和2年度の決算状況は、歳入総額は111億2,560万5,590円で、歳出総額は102億5,096万2,744円となり、歳入歳出差引額は、8億7,464万2,846円となりました。

令和2年度中の要介護認定審査については、3,680件です。なお、緊急事態宣言の期間中に介護認定の更新申請があった者について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から特例での1年間の延長認定を行った結果、要介護認定者数は4,509人でした。また、令和3年3月末現在の要介護、要支援認定者は7,431人です。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われませんが、引き続き介護保険制度の普及と健全な運営に努めてまいります。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 保険料	2,503,683,200	1 総務費	70,648,388
2 使用料及び手数料	0	2 保険給付費	9,406,400,230
3 国庫支出金	2,083,803,977	4 基金積立金	260,118,789
4 支払基金交付金	2,614,262,559	5 地域支援事業費	471,290,021
5 県支出金	1,566,526,661	6 諸支出金	42,505,316
6 財産収入	1,138,167	7 予備費	0
7 繰入金	2,056,875,000		
8 繰越金	298,867,262		
9 諸収入	448,764		
合 計	11,125,605,590	合 計	10,250,962,744

3 要介護認定審査の状況

(単位：人)

自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
41	985	500	924	591	609	522	337	4,509

4 要介護、要支援認定者数の状況

令和3年3月31日現在

(単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		1,659	917	1,609	895	892	746	518	7,236
区分	65歳以上	186	137	197	130	109	89	78	926
	75歳未満								
75歳以上		1,473	780	1,412	765	783	657	440	6,310
第2号被保険者		27	20	52	28	28	24	16	195
合 計		1,686	937	1,661	923	920	770	534	7,431

令和3年3月31日現在 人口146,808人 内65歳以上 43,518人 高齢化率29.6%

5 居宅サービス受給者数

令和3年3月利用分

(単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		469	467	1,163	640	427	278	164	3,608
第2号被保険者		9	10	34	26	19	9	6	113
合 計		478	477	1,197	666	446	287	170	3,721

6 地域密着型サービス受給者数

令和3年3月利用分

(単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		2	9	198	112	78	26	15	440
第2号被保険者		0	0	6	1	4	2	1	14
合 計		2	9	204	113	82	28	16	454

7 施設サービス受給者数

令和3年3月利用分

(単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合 計
第1号被保険者	727	356	40	1,123
第2号被保険者	10	4	1	15
合 計	737	360	41	1,138

令和2年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

武蔵藤沢駅周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、2億6,197万575円であり、歳出総額は、1億3,703万5,915円で、予算現額に対し52.28%の執行率であります。これは調査設計等委託料で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、令和2年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	1,336,272	1 総務費	26,218,263
4 繰入金	180,000,000	2 事業費	110,817,652
5 繰越金	80,634,303	3 予備費	0
合 計	261,970,575	合 計	137,035,915

3 令和2年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
公園樹木等管理業務委託	公園の樹木剪定（年1回）37本、寄植え剪定（年1回）485㎡、生垣剪定（年1回）56m、除草（年4回）53,060㎡
換地計画（その5）及び事業計画変更（第9回）業務委託	事業地内62.7haの換地計画（その5）の作成及び第9回事業計画の変更業務
藤沢中央通り線外舗装補修工事	舗装補修工 施工延長 111.6m 施工面積 995.0㎡

令和2年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

入間市駅北口周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、7億8,117万6,362円であり、歳出総額は、6億3,594万8,855円で、予算現額に対し51.92%の執行率であります。これは調査設計等委託料、宅地造成工事費及び物件等移転補償料等で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、令和2年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国庫支出金	5,000,000	1 総務費	24,912,482
2 繰入金	531,500,000	2 事業費	611,036,373
3 繰越金	241,535,322	3 予備費	0
4 事業収入	3,141,040		
合 計	781,176,362	合 計	635,948,855

3 令和2年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
29街区宅地造成工事	土工1式、L型擁壁工 (H=11.0m) L=24.7m
一般国道299号霞橋 橋りょう整備事業に係る負担金	霞橋架換に伴う仮橋、仮設道路設置工事
物件等移転補償料	建物等移転完了 4棟

令和2年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

扇台地区の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、5億4,678万4,393円であり、歳出総額は、4億5,702万329円で、予算現額に対し、68.72%の執行率であります。これは街路築造工事費及び物件等移転補償料等で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、令和2年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	8,994,100	1 総務費	34,784,615
2 国庫支出金	63,142,000	2 事業費	422,235,714
4 繰入金	421,450,000	3 予備費	0
5 繰越金	53,198,293		
合 計	546,784,393	合 計	457,020,329

3 令和2年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
街路築造工事（その77）	街路築造工 施工延長 83.8m
街路築造工事（その70）	街路築造工 施工延長 110.5m
物件等移転補償料	契約件数 56件、建物等移転完了 12棟

令和2年度水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響を鑑み、令和2年6月から11月までの6カ月間、水道基本料金半額減額を実施しました。また、鍵山東金子線送水管整備工事（第一工区）・（第七工区）により鍵山浄水場からの自己水の送水を3カ月間停止しましたが、年間を通して安定給水を図ることができました。

年度末における給水戸数は68,241戸、給水人口は146,748人となり、配水量は、16,517,680^mで、前年度に比べ40,170^m（0.24%）の減少となりました。

なお、有収水量は、15,877,630^mで、前年度に比べ300,621^m（1.93%）増加し、有収率は96.13%、鍵山浄水場における自己水確保率は15.38%となりました。

<収益的収入・支出>

財政状況については、水道事業収益が3,069,408,372円（税抜額2,806,073,481円）で予算現額3,076,905,000円に対して99.76%の執行率となりました。このうち水道事業の主財源となる給水収益は、2,557,363,186円（税抜額2,324,905,182円）と前年度に比べ35,218,562円の減となりました。

一方、水道事業費用については、2,760,908,877円（税抜額2,612,094,969円）で、予算現額2,874,954,000円に対し96.03%の執行率となりました。

以上の結果、水道事業収益（税抜額）から水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として193,978,512円を計上することができました。

<資本的収入・支出>

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、扇台土地区画整理地内配水管布設工事、市道F323・F335号線外1路線配水管布設替工事等を実施しました。継続事業として令和元年度から実施してきた鍵山東金子線送水管整備工事（第六工区）、入間ヶ丘団地内配水管布設替工事（第二工区）、西武支所線バックアップ管整備事業については工事を完了し、また、令和3年度までの継続事業として旧防衛庁共済団地内配水管布設替工事については、引き続き実施していきます。

執行状況については、収入額が440,820,288円で、予算現額872,432,000円に対して50.53%の執行率となりました。

支出額は1,555,277,115円で予算現額2,068,127,000円に対して75.20%の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,114,456,827円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

(単位：円)

収益的収入		収益的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
給水収益	2,557,363,186	原水及び浄水費	1,214,892,372
その他の営業収益	144,852,511	配水費	302,114,892
受取利息	2,871,092	給水費	86,606,417
長期前受金戻入	339,333,656	委員会費	226,000
雑収益	4,919,396	業務費	148,727,528
消費税及び地方消費税還付金	20,000,911	総係費	90,826,314
過年度損益修正益	67,620	減価償却費	856,718,417
		資産減耗費	21,191,128
		その他の営業費用	0
		支払利息	39,339,384
		雑支出	0
		過年度損益修正損	266,425
		予備費	0
合 計	3,069,408,372	合 計	2,760,908,877

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
企業債	350,000,000	事務費	65,202,531
負担金	54,661,088	配水場建設費	20,350,000
加入金	36,159,200	配水場改良費	39,160,000
		加圧場改良費	14,630,000
		配水管改良費	1,200,234,511
		量水器費	1,437,350
		固定資産購入費	9,378,688
		企業債償還金	204,884,035
合 計	440,820,288	合 計	1,555,277,115

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和2年度決算）

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	1,954,642,051	350,000,000	204,884,035	39,339,384	244,223,419	2,099,758,016

令和2年度下水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

年度末における普及状況については、行政区域内人口146,808人に対し、処理区域内人口は130,011人で、普及率は88.56%となり、また、水洗化人口は126,957人で、水洗化率は97.65%となりました。

なお、有収水量は13,567,377m³で、有収率は86.04%となりました。

<収益的収入・支出>

財政状況については、下水道事業収益が2,482,653,337円（税抜額2,346,271,161円）で、予算現額2,462,256,000円に対して100.83%の執行率となりました。下水道事業の主財源となる下水道使用料は1,501,169,146円（税抜額1,364,746,104円）であり、一般会計からの繰り入れである雨水処理負担金及び他会計負担金は227,811,000円、他会計補助金は268,089,000円となりました。

一方、下水道事業費用は2,234,329,437円（税抜額2,129,559,654円）、予算現額2,303,099,000円に対し97.01%の執行率となりました。

以上の結果、下水道事業収益（税抜額）から下水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として216,711,507円を計上することができました。

<資本的収入・支出>

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、公共下水道施設の維持管理を図るため、污水管渠布設工事及び污水管渠更生工事等を実施しました。また、施設の耐震化を図るため、国庫補助金を活用して、入間市下水道総合地震対策計画に基づく公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託を実施しました。

執行状況については、収入額が353,706,600円で、予算現額390,516,000円に対して90.57%の執行率となりました。

支出額は1,124,980,701円で、予算現額1,196,520,000円に対して94.02%の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額771,274,101円（税込額）は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的收入及び支出・資本的收入及び支出決算額

(単位：円)

収益的收入		収益の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
下水道使用料	1,501,169,146	管渠費	123,449,651
雨水処理負担金	134,135,000	流域下水道維持管理費	504,625,600
その他の営業収益	268,000	普及促進費	2,874,000
受取利息	822,062	委員会費	96,500
他会計負担金	93,676,000	業務費	64,163,000
他会計補助金	268,089,000	総係費	37,064,949
国庫補助金	2,700,000	減価償却費	1,315,036,221
長期前受金戻入	480,783,492	資産減耗費	3,589,424
雑収益	1,010,637	支払利息	130,105,764
		雑支出	1,424,453
		消費税及び地方消費税	51,609,600
		過年度損益修正損	290,275
		予備費	0
合 計	2,482,653,337	合 計	2,234,329,437

(単位：円)

資本的收入		資本の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
企業債	315,400,000	事務費	32,896,822
国庫補助金	5,850,000	管渠改良費	170,717,800
受益者負担金	32,005,000	流域下水道費	189,126,340
寄附金	451,600	企業債償還金	732,239,739
合 計	353,706,600	合 計	1,124,980,701

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和2年度決算）

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 借入額	令和2年度償還額			令和2年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	6,411,652,666	315,400,000	732,239,739	130,105,764	862,345,503	5,994,812,927